

平成 28 年度

NPO の活動を支援するためのアンケート調査 結 果 報 告 書

調査：おおいたボランティア・NPO センター

分析・考察：大分大学高等教育開発センター 岡田正彦 教授

発行：大分県消費生活・男女共同参画プラザ 県民活動支援室

【目 次】

1. 調査の概要	
(1) 調査の目的	1
(2) 調査方法	1
2. 調査結果分析	
(1) 基礎項目	2
(2) 連携や協働について	32
(3) 今後の支援希望内容について	44
(4) おおいた NPO 情報バンク「おんぼ」について	49
(5) 「おおいたボランティア NPO センター」について	53
(6) 「公益財団法人おおいた共創基金」について	57
3. 資料	
(1) 調査票	59
(2) 調査結果集計表	65

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

おおいたボランティア・NPOセンターでは、NPO法人および任意団体（以下両者を指す場合にはNPO等と略記）の効果的な支援を行うため、継続して調査を実施している。28年度の調査は、NPO等の基礎的項目についてこれまでの調査と同様に把握を行うとともに、NPO等が行っている連携や協働の状況を明らかにし、今後支援を希望する内容について設問している。また、NPO等の支援に関する具体的仕組みとして、①おおいたNPO情報バンク「おんぼ」、②おおいたボランティア・NPOセンター、③公益財団法人おおいた共創基金、の3つを取り上げて利用の実態やニーズを検討した。

(2) 調査方法

- 1) 調査期間 平成28年9月15日～10月7日
- 2) 調査の方法 質問紙法による。調査票の送付は郵送により、回答は郵送またはFAXによる返信とした。
- 3) 回答の状況 回答数136 有効回答数134 有効回答率20.3%

2. 調査結果分析

(1) 基礎項目

1) 団体の種別

まず、回答者の属性としてNPO法人化しているか、任意団体であるかを確認した調査回答者のうち113団体84.3%はNPO法人であった。これに対し任意団体は21団体15.7%であった。本調査では、調査票を送付したのはNPO法人507団体、任意団体154団体で、NPO法人の有効回答率は22.3%、任意団体の有効回答率は13.6%であった(図1-1)。有効回答率には1.6倍ほどの差異があり、NPO法人の方がNPO支援という事項に関心を持っているのではないかと考えられる。また、後述する通り任意団体には活動歴の長い団体が多く、これまで多くの調査に回答してきたことが今回の調査への回答意欲を低下させている可能性もある。

NPO法人化しているか、任意団体として活動しているかという点は、活動の開始時期や予算規模、メンバーの構成など様々な面に影響を与えていると考えられるので、クロス分析の中で取り上げて検討する。

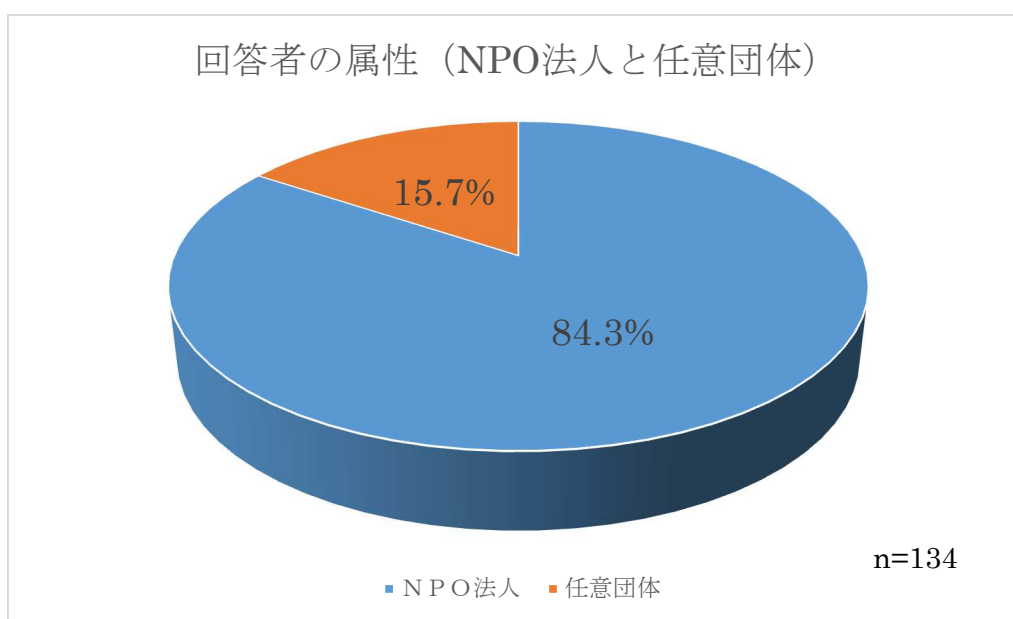


図 1-1 回答者の属性 (NPO 法人と任意団体)

今回の調査では、基礎項目を中心に、平成 25 年度におおいたボランティア・NPO センターが行った『『おおいた協働のまちづくり』に関する実態調査報告書（以下 25 年度調査と略記）』と同一の調査項目を設定し、経時的な変化を検討することとしている。団体の種別については、25 年度調査では「NPO 法人」77.4%、「任意団体」22.6%であったので、今回の調査では NPO 法人が占める率が高くなっている。NPO 法人が少しずつ増加していることと、今回の調査では任意団体の回答率が低かったことが影響していると考えられる（図 1-2）。

全体として、任意団体では調査への協力や研修の受講などに消極的な傾向が見られるが、それぞれの団体の意向を尊重しつつも、その団体の活性化や力量向上に向けて、豊富な選択肢を提示できる支援方策の充実が望ましい。

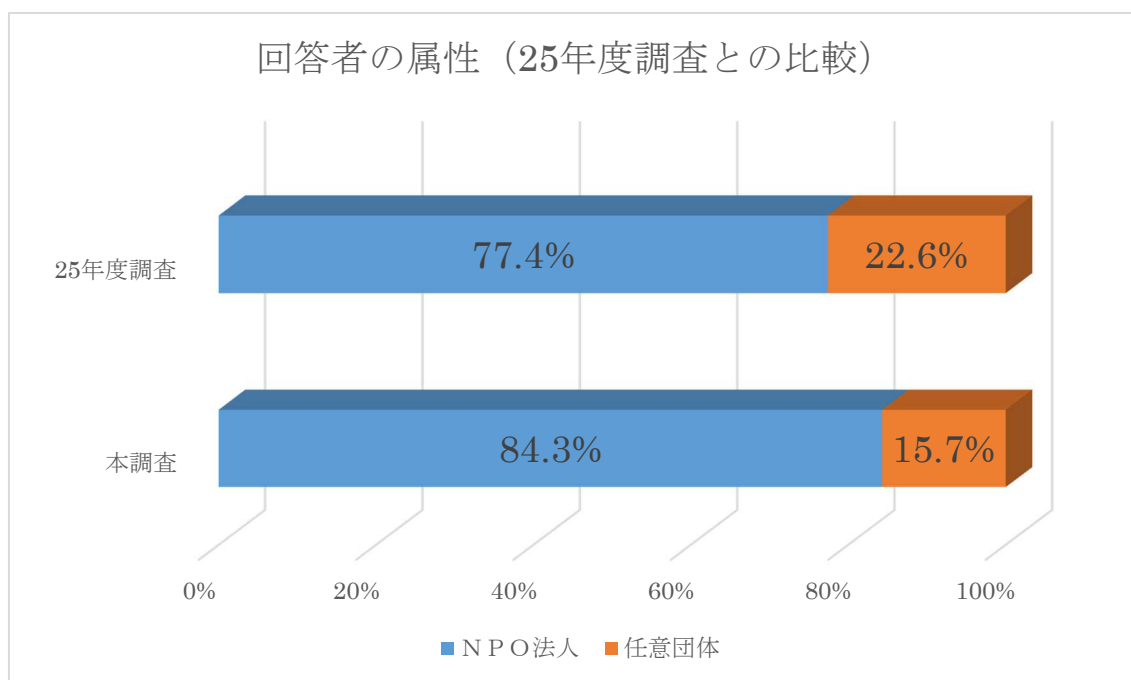


図 1-2 回答者の属性 (25 年度調査との比較)

25年度調査では、大分市の占める割合が49.5%とさらに高くなっていていた（図1-4）。また、25年度調査では、有効回答数が186と今回の調査よりも多かったため、回答のなかった市町村がなかったことも特徴である。

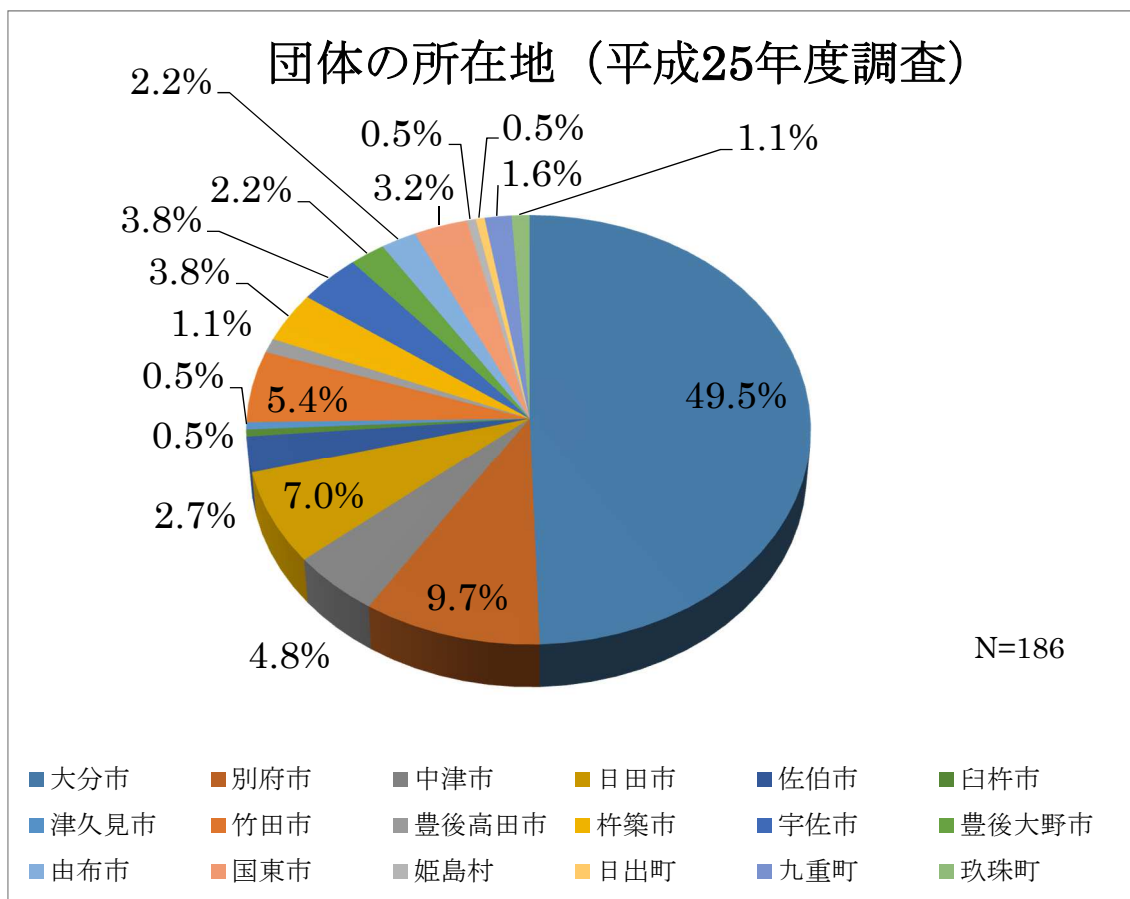


図 1-4 団体の所在地（25年度調査）

ちなみに、NPO等の所在地を振興局管内別にまとめると図1-5のようになる。中部振興局管内が47.3%と半数近くを占めている。以下、東部振興局（14.5%）、西部振興局（13.0%）、北部振興局（12.2%）などとなっている。

本調査では団体の所在地も支援に関する意向に影響するのではないかと考え、振興局管内別のクロス分析を行ったが、検定の結果、ほとんどの項目について明確な違いは認められなかった。そこで、本報告書では、振興局管内別の分析は実施しないこととする。

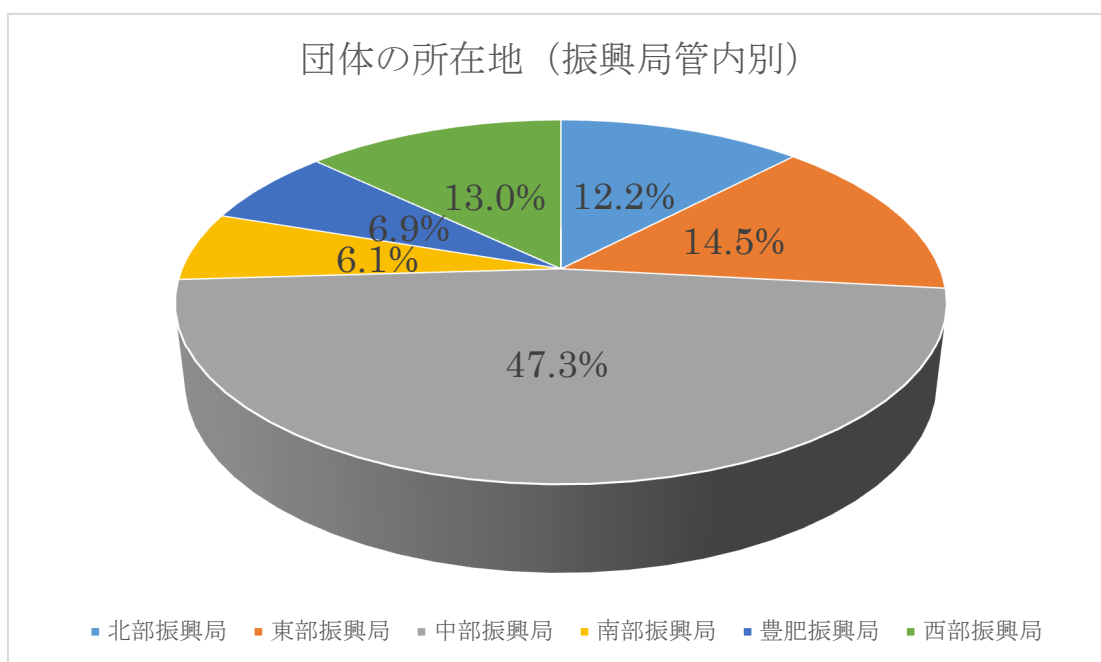


図 1-5 団体の所在地（振興局管内別）

3) 団体の活動開始時期

団体の活動開始時期については、おおむね5年区切りで尋ねた。もっとも多かったのが「平成15年～19年」の29.3%で、以下「平成20年～25年」の22.6%、「平成4年以前」17.3%、「平成10年～14年」13.5%などとなっている（図1-6）。

活動開始から5年から10年という団体が約半数を占めている一方で、25年以上の長期間活動している団体も存在している。一般には、団体の活動開始時期によって団体の課題は異なると考えられる。たとえば、活動開始当初はメンバーの確保や取り組みを行う上でのノウハウの習得が重要な課題になるであろうし、歴史が長くなると取り組みの高度化や他団体・行政などとの連携が課題になることもあろう。メンバーの高齢化が問題になることもあるだろう。したがって、NPO等の設立からいわば組織のライフコースに沿った支援が有効に行えるよう支援方策を検討する必要がある。

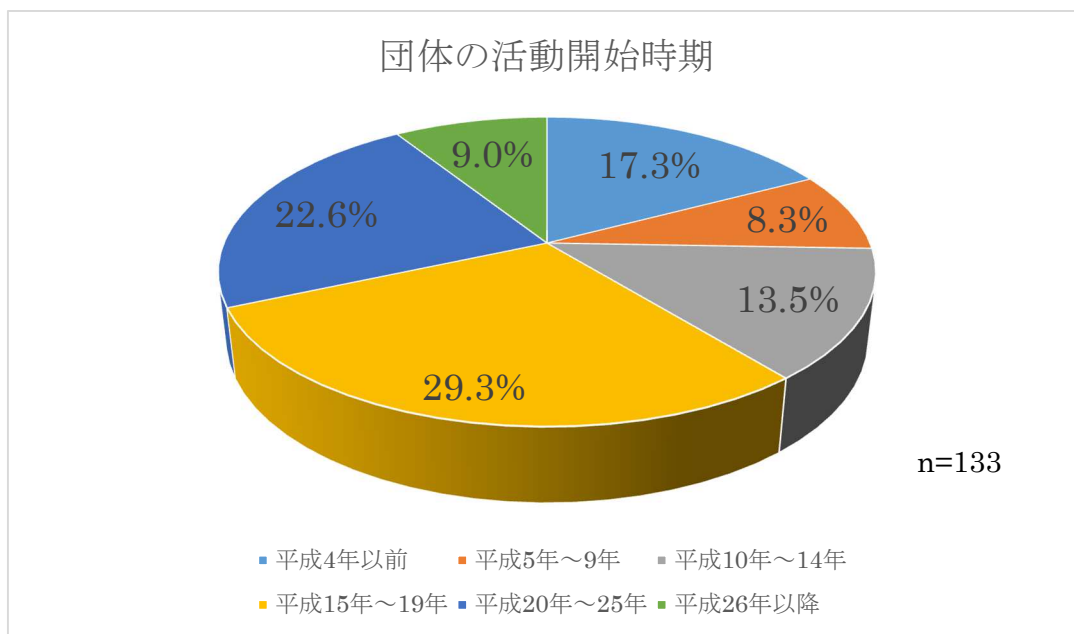


図1-6 団体の活動開始時期

団体の活動開始時期について、25年度調査と比較してみると、図1-7のようになる。当然のことながら、全体としては近い傾向を示しており、若干活動開始時期が遅い団体が増加している。

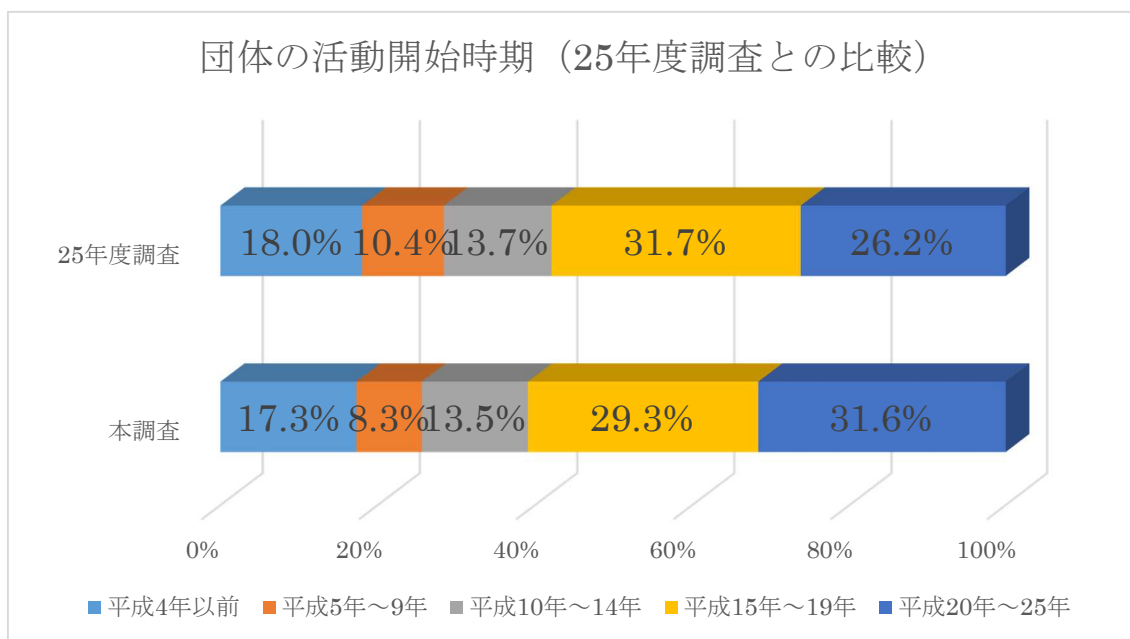


図 1-7 団体の活動開始時期（25年度調査との比較）

活動開始時期による違いを大まかに捉えるために、「平成9年以前」、「平成10年～19年」、「平成20年以降」の3分類に集計し直すと、図1-8のようになる。「平成10年～19年」が42.9%、「平成20年以降」が31.6%、「平成9年以前」が25.6%となっている。大まかにいえば、平成10年代以降に活動開始した団体が約4分の3を占め、活動歴20年以内の団体が多くを占めていると捉えられる。

先述の問題意識により、この3分類でクロス分析を行ってみた。残念ながら検定を行った結果、ほとんどの項目で有意な差は認められなかったため、本報告書では活動開始時期別の分析は行わない。しかし、団体としてのライフコースを想定した支援のマッピングは必要な取り組みと考えられる。

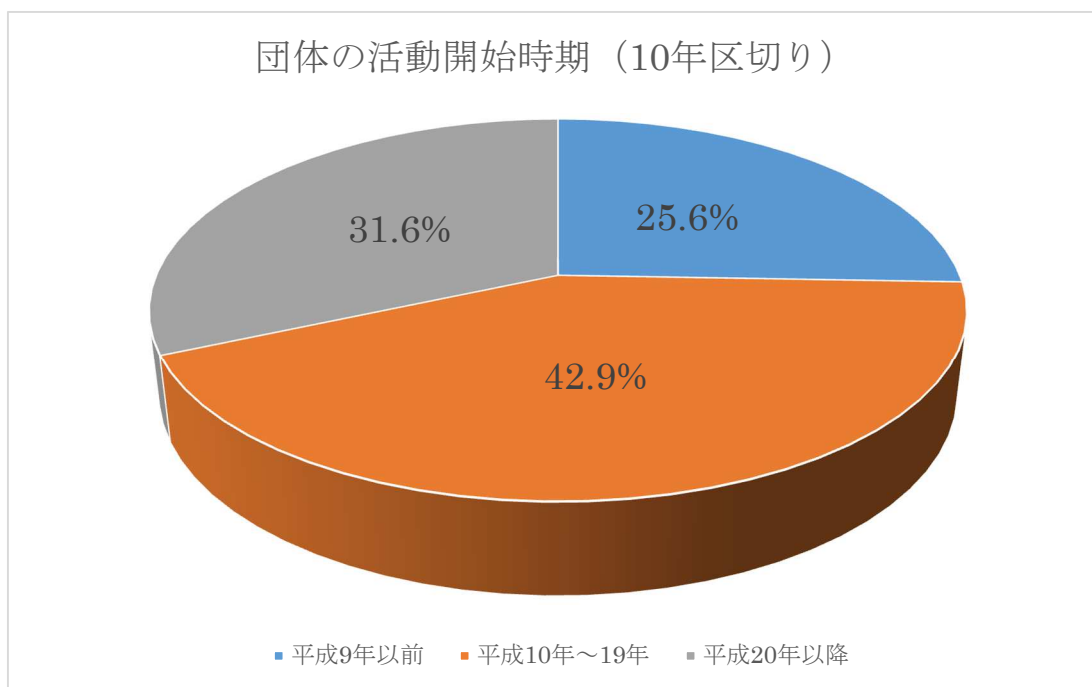


図 1-8 団体の活動開始時期（10年区切り）

4) 団体の主な活動分野

団体の主な活動分野について、最大5つまでという条件で複数回答を得た。その結果は図1-9の通りである。有効回答は128、全回答数は342、回答した1団体あたりの平均回答数は2.67個である。最大5つまでという指示であったが、平均的には2から3くらいの分野で活動している団体が多い。

もっとも多く選択されたのは「福祉」の48.4%で、以下「まちづくり」30.5%、「子どもの健全育成」28.9%、「社会教育」19.5%、「文化」14.8%、「観光」13.3%、「農山漁村」10.2%などが続いている。活動分野を分析する際には、どの分野で多く活動がなされているかという視点に加え、「文化」活動を「福祉」分野での施設慰問に活用する、「子どもの健全育成」を「まちづくり」や「社会教育」につなげるなど、分野にまたがった活動が展開されている実態にも留意すべきである。

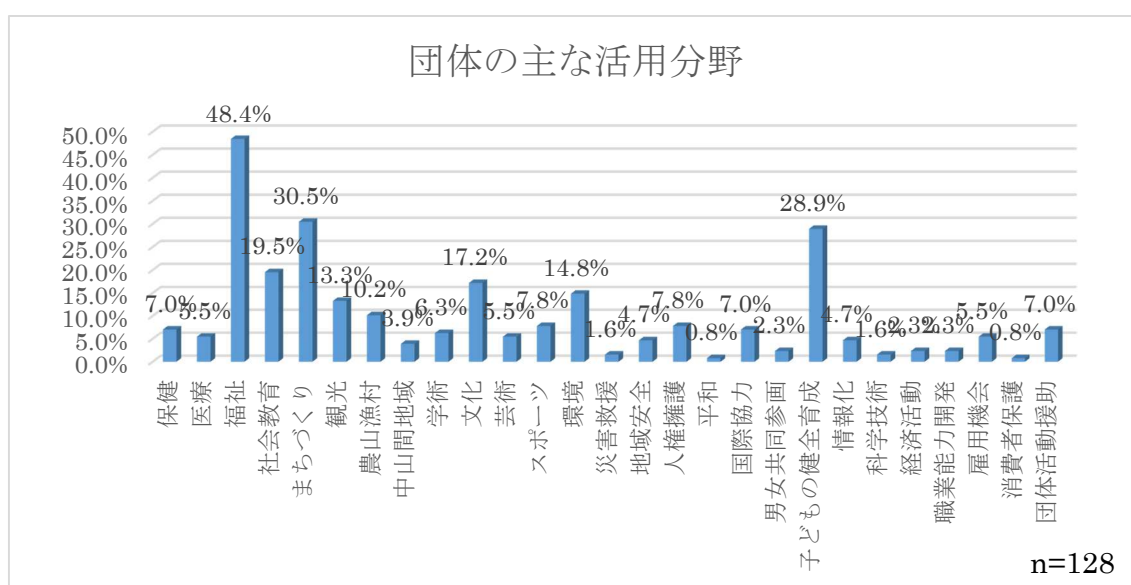


図1-9 団体の主な活動分野

本調査とは選択肢が若干異なるので、別に図 1-10 で 25 年度調査の結果を示す。「福祉」を活動分野とする団体の増加が目立つ。逆に「環境」は活動分野として選択される率が低下している。

このように、時期によって県内の NPO 等の活動分野は徐々に変化していくと考えられ、それは同時に個別の団体の活動分野が移行していくケースもあることを示していると考えられる。団体の活動分野の移行に伴い、新たなネットワーク形成の支援を行うなど、有効な支援が求められる。

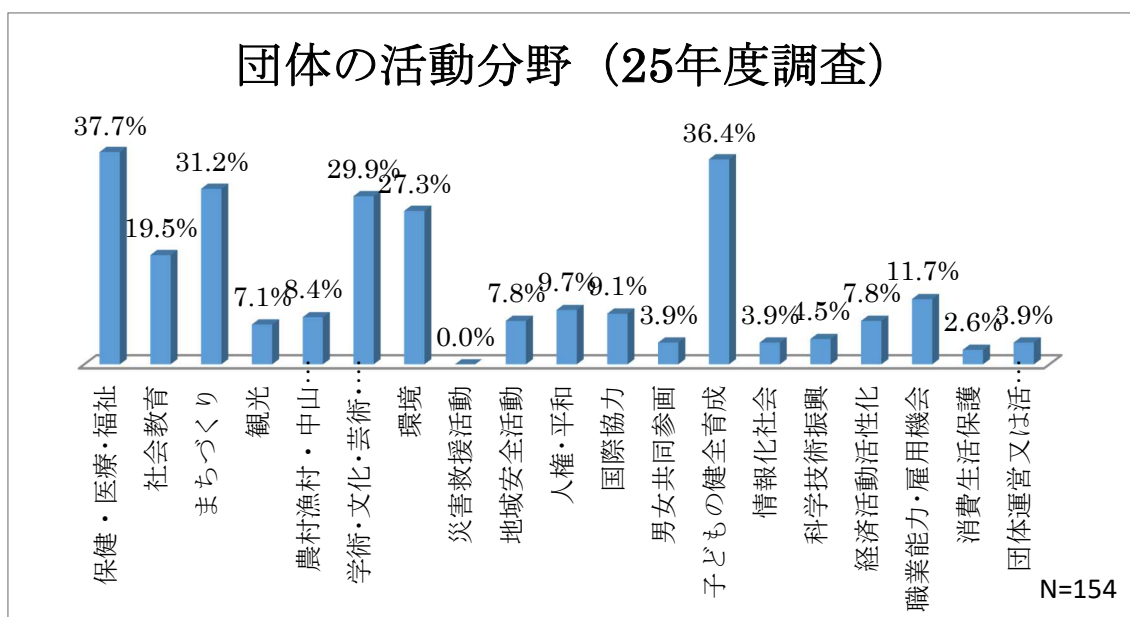


図 1-10 団体の活動分野 (25 年度調査)

今回の調査では、分野を選んでいただくのに加え、全体の100%を各分野にどのように割り当てて活動しているかを尋ねた（図1-11）。100%その分野で活動している場合にはその分野の活動の比重が重くなり、逆に活動分野としては回答されていても活動の比重としては重くない活動分野もあると考えられる。それぞれの分野で活動割合として回答された%をそのまま合計してみた。

「福祉」が3,989%と際だって重要な活動分野となった。福祉は複数回答での選択率でも48.4%と最も多く回答されていたが、分野の重み付けをするとさらに格段の重要性を持っていることが伺える。「子どもの健全育成」も重要な活動分野とする回答が多かった。

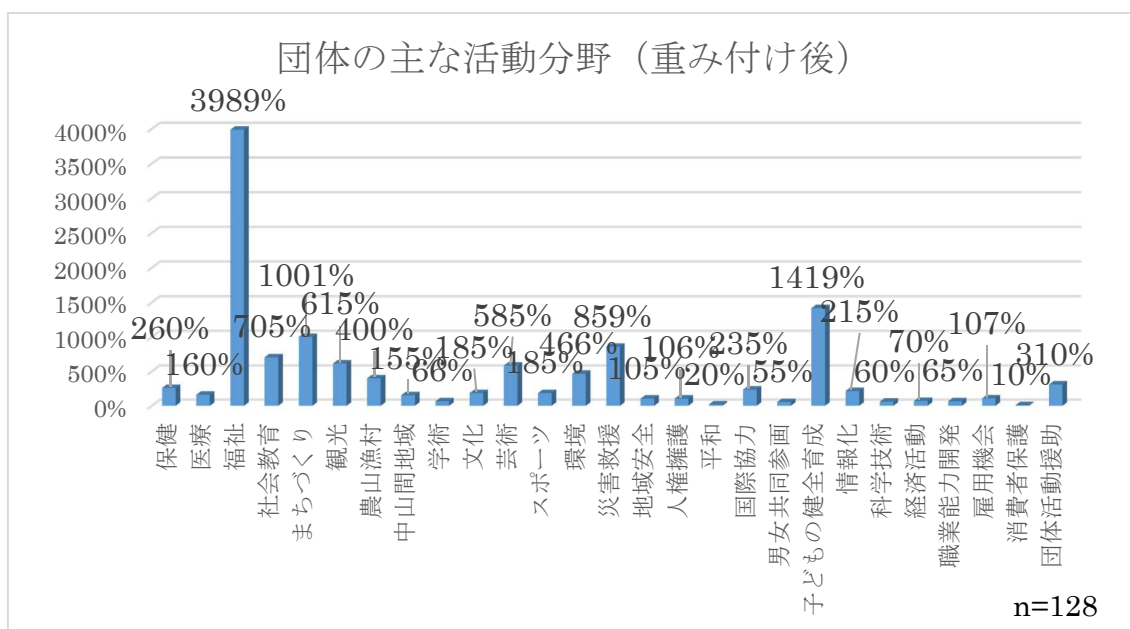


図1-11 団体の主な活動分野（重み付け後）

活動分野としての選択とその重みとを対照するために、活動分野の複数回答の合計回答 267.2%と重み付け後の回答の合計回答 12,408%が同じスケールになるよう、重み付け後の回答の数値を両者の商 46.3 で割って比較したものが図 1-12 である。分野の選択のデータと重み付け後のデータの比が大きい場合はその分野が活動割合において多くを占める傾向があること、逆に分野の選択のデータと重み付け後のデータの比が小さい場合には活動割合が相対的に低いことを示している。

やはり、「福祉」や「子どもの健全育成」、「まちづくり」などは主要な活動として大きな活動割合で取り組まれることが多いようである。他方、活動分野としてあまり選ばれていない分野は、活動割合としても低い傾向がある。

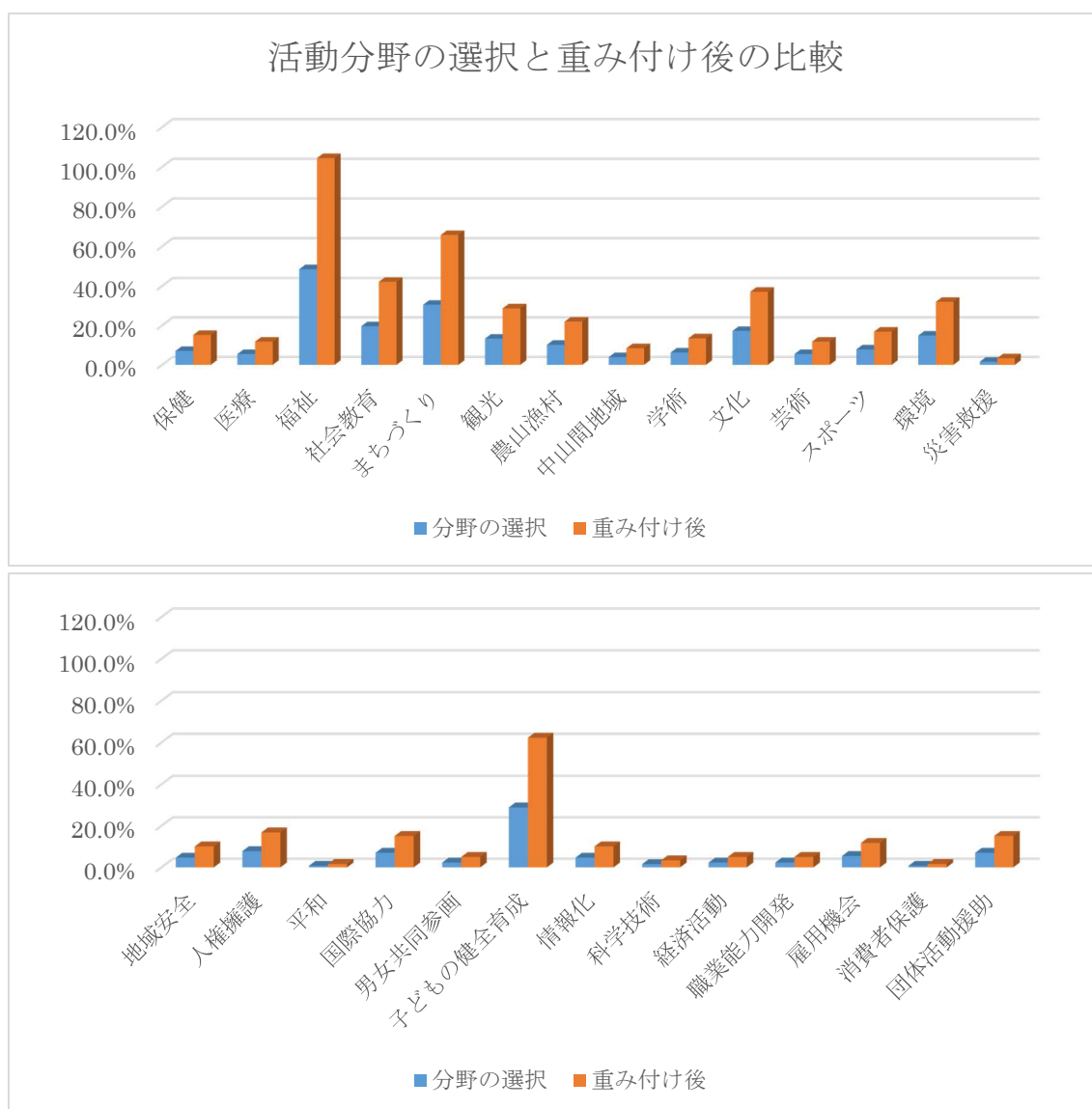


図 1-12 活動分野の選択と重み付け後の比較

それぞれの活動分野における地域課題を自由記述で回答していただいた。全体として、高齢化や過疎化などの社会変化に関する課題、また取り組みを行う上での経費や仕組みなどについての課題が記述されていた。

ここでは、主要な活動分野として回答された上位3分野（「福祉」、「まちづくり」、「子どもの健全育成」）について、記述された地域課題を分析する。それぞれ記述された回答を見てカテゴリーを集計し、そこでの記述例に言及する形で検討した。

まず、もっとも多く回答された福祉分野に関しては、「少子高齢化に伴う問題」が46.0%ともっとも多く記述されていた（図1-13）。このカテゴリーでは、「一人暮らしの高齢者が増えている」、「高齢になった会員の親睦」などが挙げられていた。続いては、「障がい・疾患に関する問題」が20.0%記述されていた。このカテゴリーでは、「精神障がいを持つ人が増えている」、「障がい者の地域での自立」などの記述があった。「仕組み・システム」は16.0%で、「利用者の居場所が少ない」、「地域密着型通所介護となったため、他の町村からの受入が出来なくなった」などの記述が見られた。「その他」14.0%、「経費」4.0%もあった。

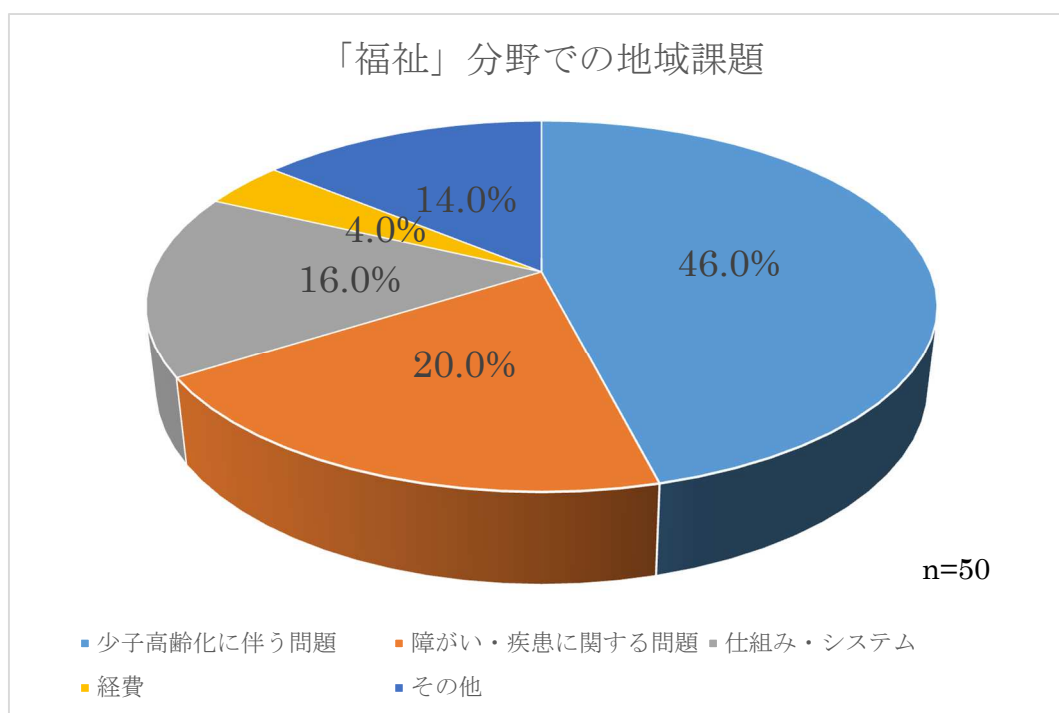


図 1-13 「福祉」分野での地域課題

まちづくり分野に関しては、「地域・社会のあり方」に関する記述が多く、48.5%を占めた（図 1-14）。具体的記述としては、「まちづくりの地域との密着性が希薄」、「特別ではない存在、配慮のある社会」などがあつた。「過疎化・少子高齢化・若者対策」の記述も27.3%あつた。具体的記述としては、「空き家対策」、「地域の小学校が閉校し、にぎわいがうすれている」などの記述が見られた。「その他」も18.2%あつた。

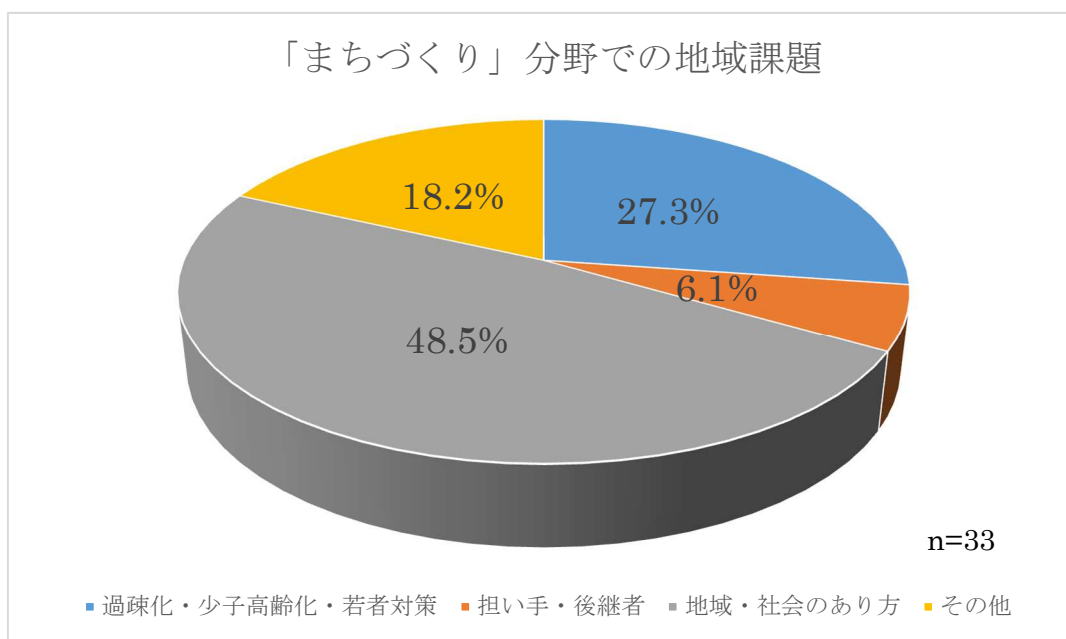


図 1-14 「まちづくり」分野での地域課題

子どもの健全育成では、「支援する側の問題」が41.9%と最も多く、「高齢者が多く、若者が集まらない」、「イベントの子どもが集まりづらい」などの記述があった（図1-15）。「地域・社会のあり方」35.5%では、「子どもを取り巻く環境の激変」、「地域からの要請がない」などの記述が見られた。

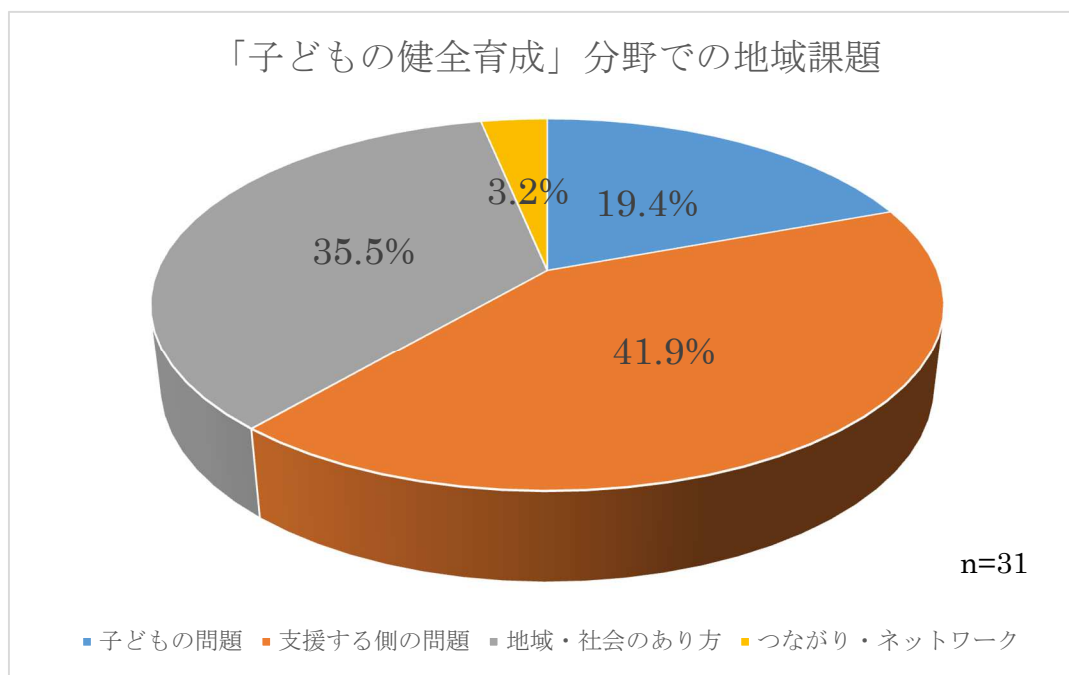


図 1-15 「子どもの健全育成」分野での地域課題

5) 活動エリア

団体の活動エリアについては、図 1-16 の結果となった。「単一の市町村」が 51.5%と半数以上を占め、以下、「大分県全域」22.3%、「複数の市町村」18.5%、などとなっている。複数都道府県以上の広域で活動している団体は 1 割未満である。

単一の市町村を活動エリアとしている団体は、中間支援等を通じてより広域で活動する団体と連携することはあるにせよ、基本的には所在する市町村の中で連携や協働を進めていくことが中心になると思われる。その意味で、抽象的な連携・協働のあり方に加えて、当該市町村内における連携の相手や連携の方法・内容などについてより具体的に検討し明確な理解を得ておくことが望ましい。

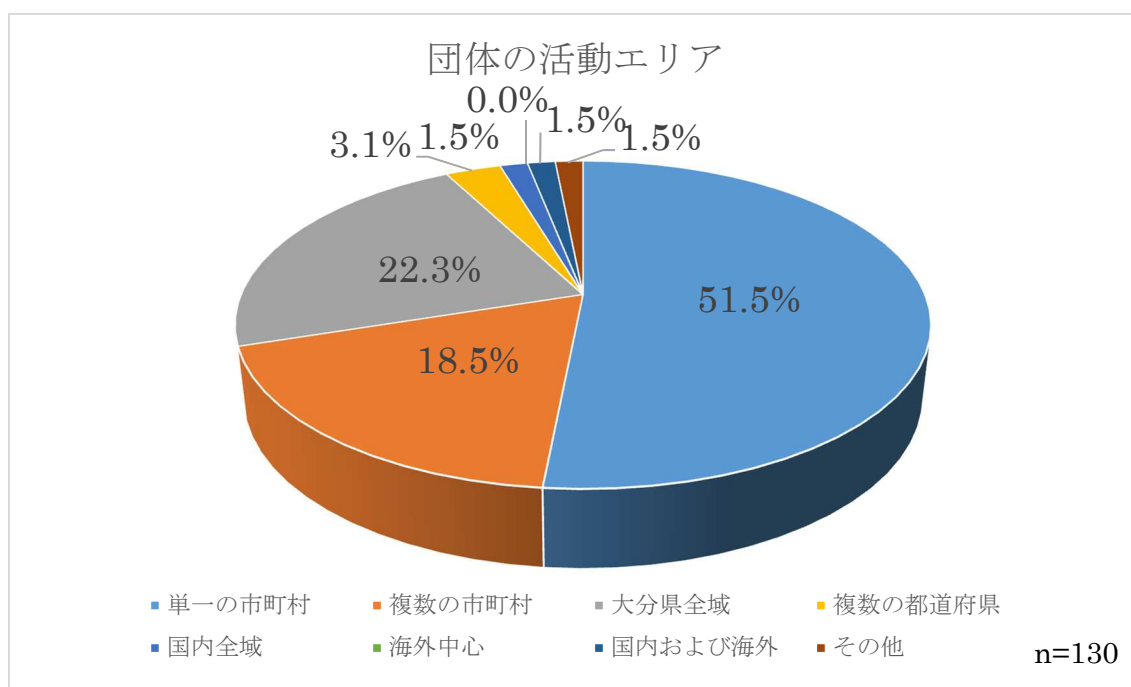


図 1-16 団体の活動エリア

25年度調査と比較してみると、今回の調査では、単一市町村や複数市町村など相対的に狭いエリアで活動している団体が増加している傾向がみられる（図1-17）。

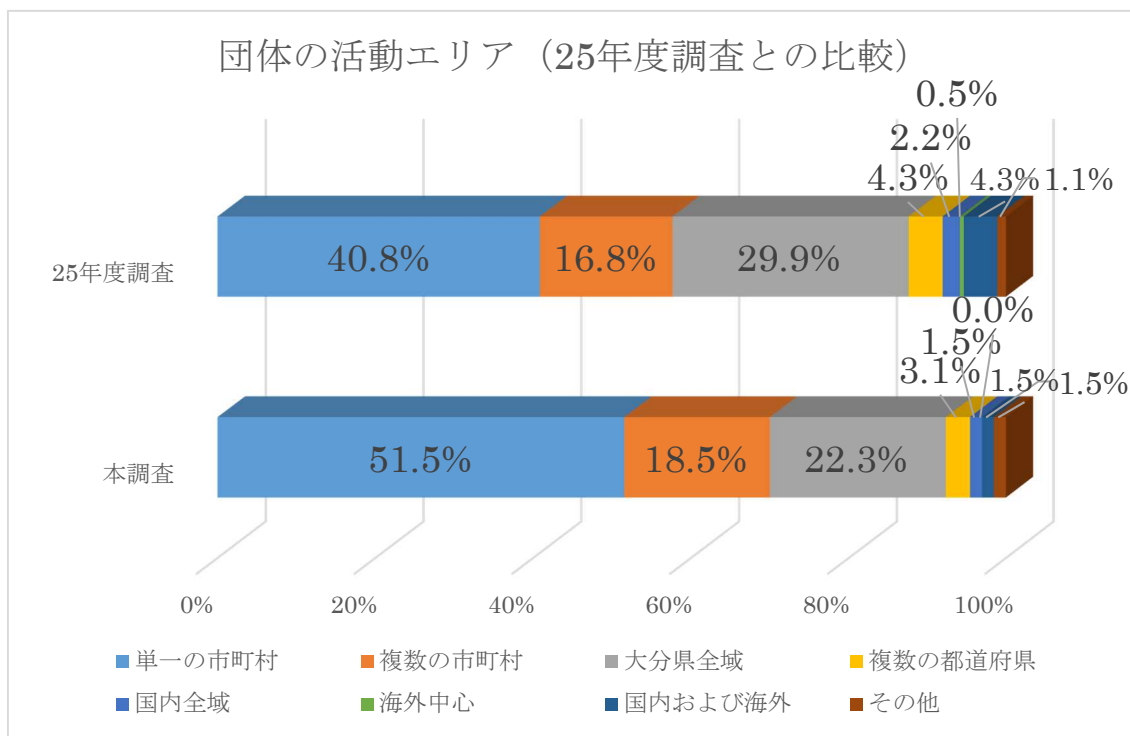


図 1-17 団体の活動エリア（25年度調査との比較）

6) 事務所の形態

団体が使用している事務所については、「役員・職員の自宅を利用」が37.1%ともっとも多く、「専用の事務所を借りている」28.0%、「その他」12.1%、「事務所を自己所有」11.4%、「公共施設内に設置」11.4%の順となっている（図1-18）。今回新たに設けた「役場に設置」という回答はなかった。

自宅または自己所有の事務所の利用が約半数を占めており、専用の事務所を借りているのは、3割弱にとどまっている。NPO等においては、自宅など私的所有の資源も含めて利用せざるを得ない状況がある。

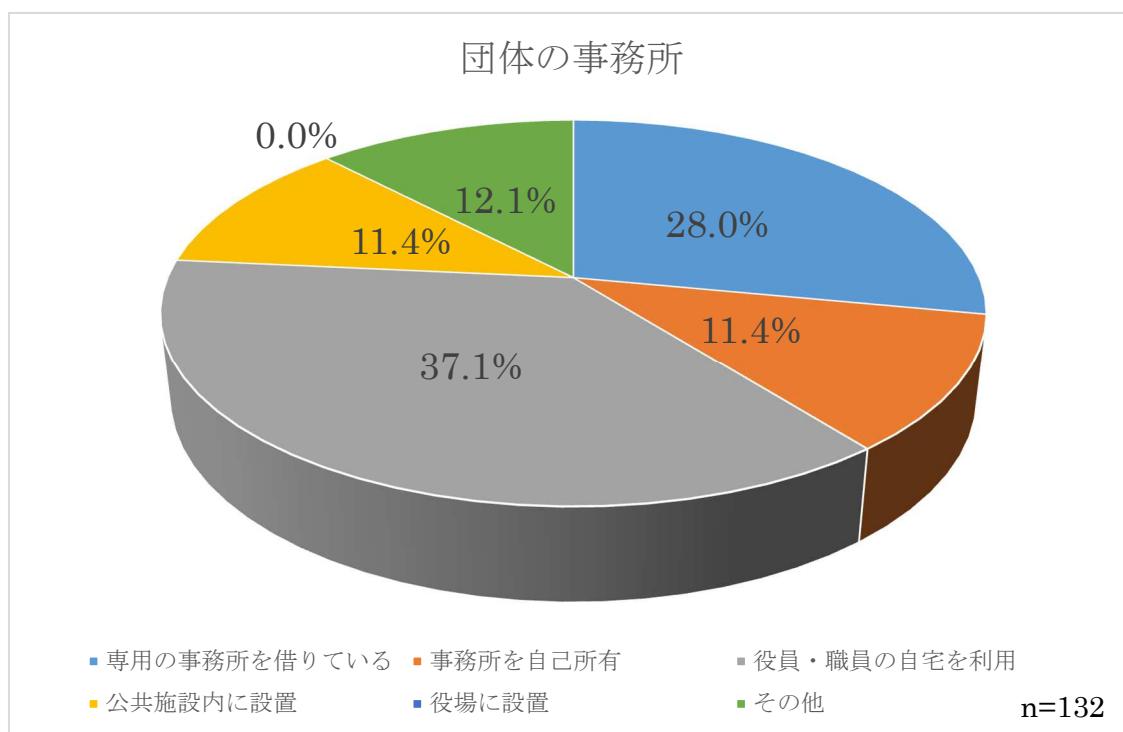


図1-18 団体の事務所

25年度調査と比較すると、「事務所を自己所有」という回答が増加しているが、全体として大きな変動はなく、事務所についてはあまり変化がないという状況である（図1-19）。

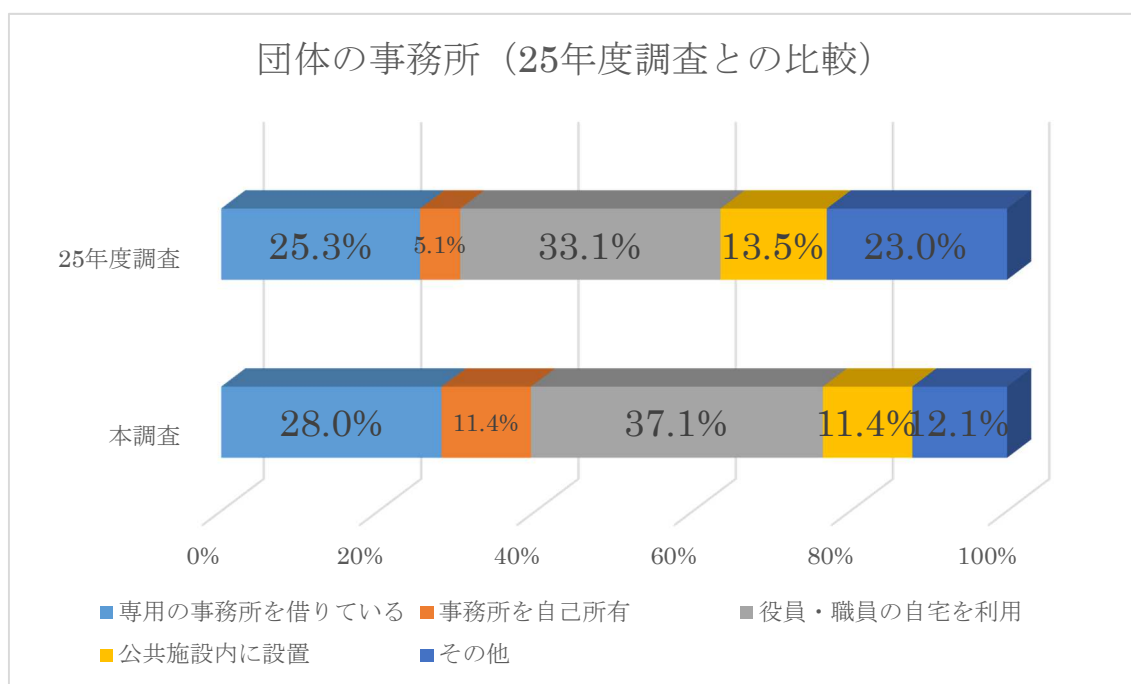


図 1-19 団体の事務所（25年度調査との比較）

7) 役員・職員の年代別の人数

役員・職員の年代別人数については、実際に所属している人数を年代別に回答してもらった。まず、回答があった団体の全体での合計人数を算出すると、「70代以上」がもっとも多く、721人となっている（図1-20）。続いて「60代」626人、「50代」338人、「40代」300人などとなっている。現状においてもNPO等の組織は多くの割合で高齢者によって支えられていることが分かる。

25年度調査と比較すると（図1-21）、年代別人数がより年齢の高い方にスライドしていることが分かる。今後新しいメンバーの加入が若い世代にまで広がっていかねば、年齢構成はさらに高齢化の方向に行きかねない。50代以下では有職者の比率も高く、若い世代の地域活動への参加がなかなか促進できないという課題はあるものの、企業等との連携による地域活動の体験的参加や、NPO等での活動のための有給休暇の付与など多面的な方策でNPO等を支える人材の年代的裾野を広げる必要がある。

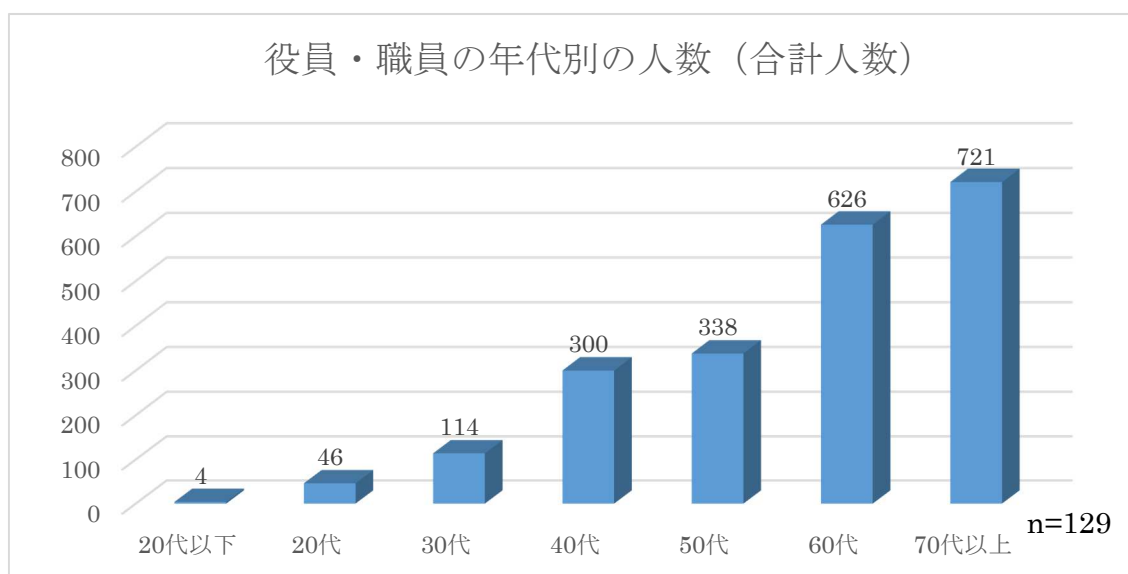


図1-20 役員・職員の年代別の人数（合計人数）

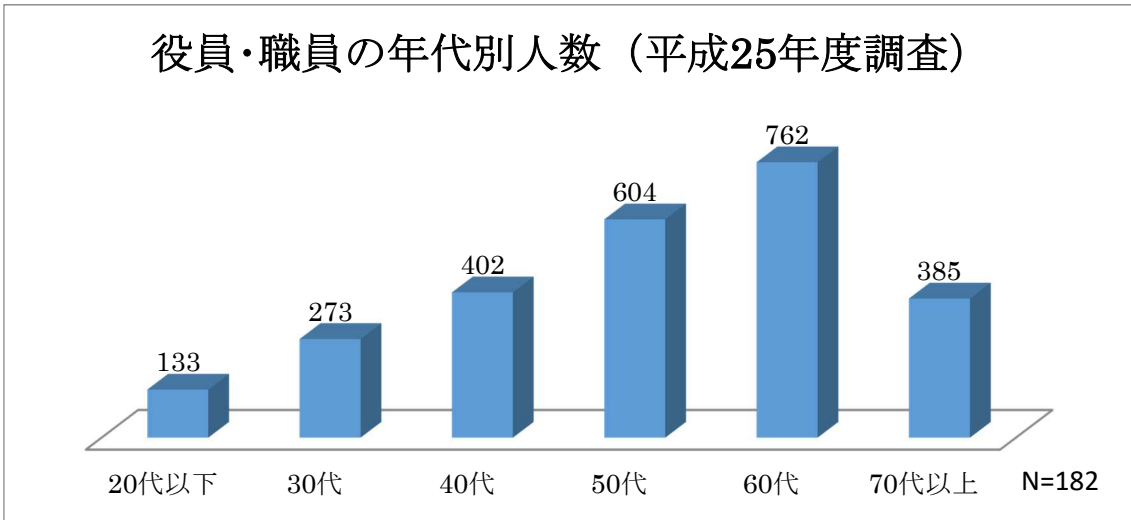


図 1-21 役員・職員の年代別人数（平成 25 年度調査）

年代別の人数をもとに、それぞれの年代の役員・職員がどの程度の比率を占めるかを計算すると、図 1-22 のようになる。「70 代以上」が 33.6% ともっとも多くを占め、以下「60 代」29.1%、「50 代」15.7% などと年代が下になるほど構成比は下がっていく。

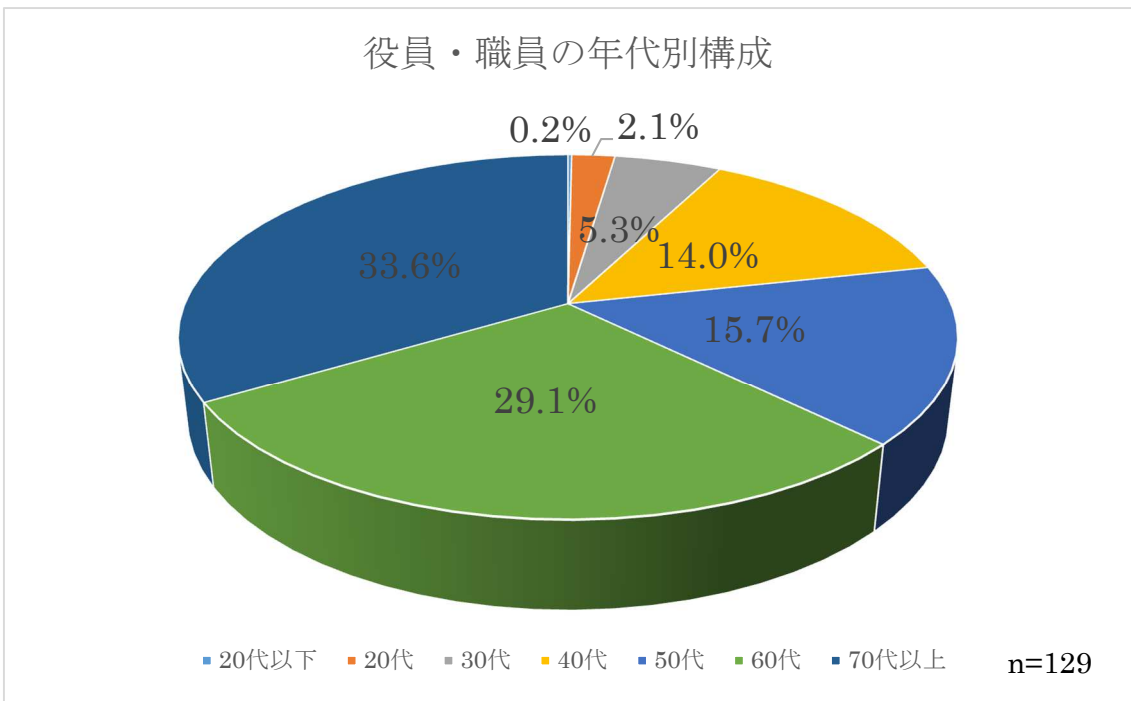


図 1-22 役員・職員の年代別構成

25年度調査では、「60代」が29.8%ともっとも多く、2番目が「50代」の23.6%だったことを考えると（図1-23）、調査に回答した団体が幾分違うにしても、NPO等の役員・職員の高齢化という問題が重要な課題になってきそうである。

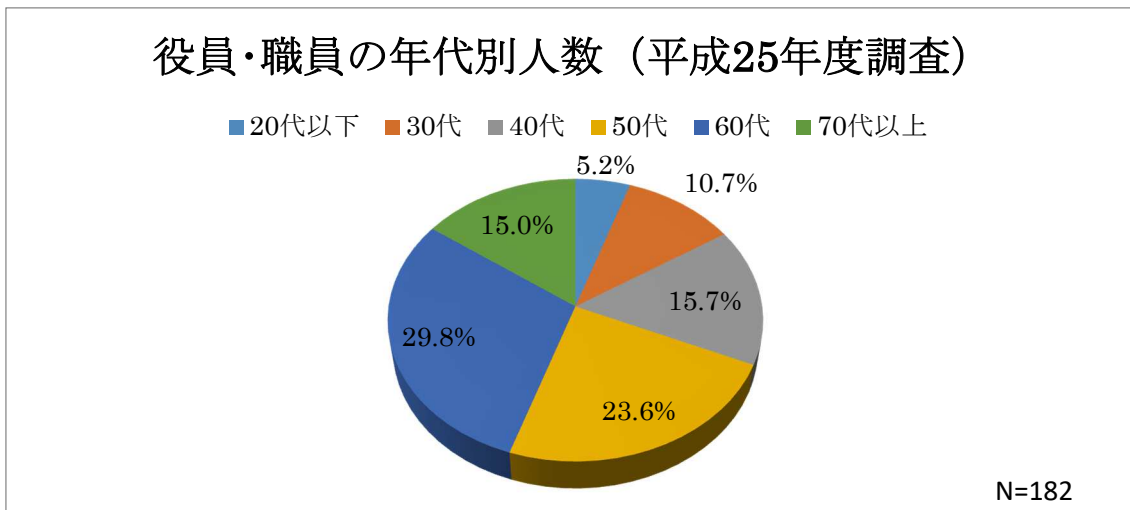


図1-23 役員・職員の年代別人数（平成25年度調査）

8) 「給与や報酬」を支給している有給職員

NPO等が有給職員を雇用しているかどうか尋ねたところ、雇用している団体が47.3%、雇用していない団体が52.7%でほぼ半々という結果になった(図1-24)。

25年度調査と比較すると、雇用している団体が13.6%増加している。NPO等で有給職員を雇用するケースが徐々に増加していると考えられる(図1-25)。

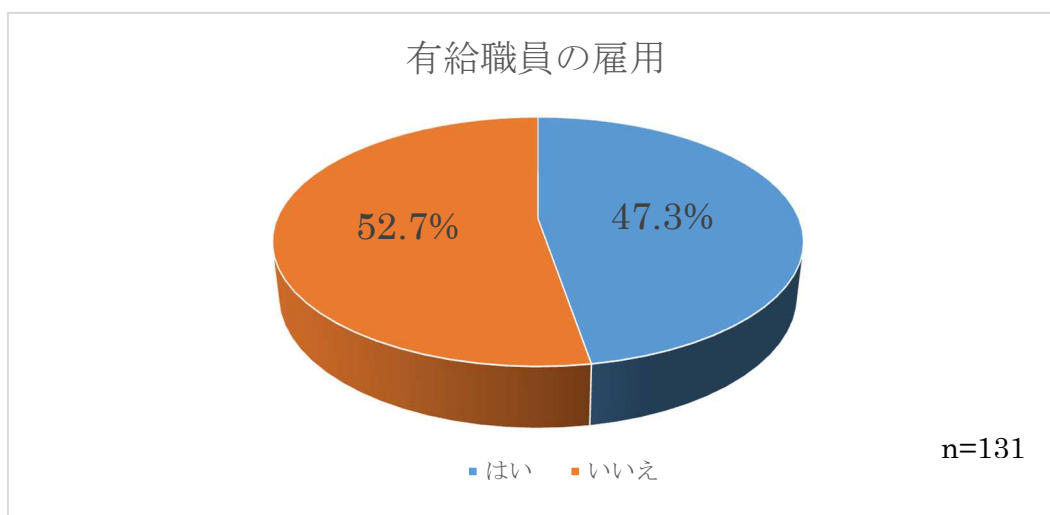


図1-24 有給職員の雇用

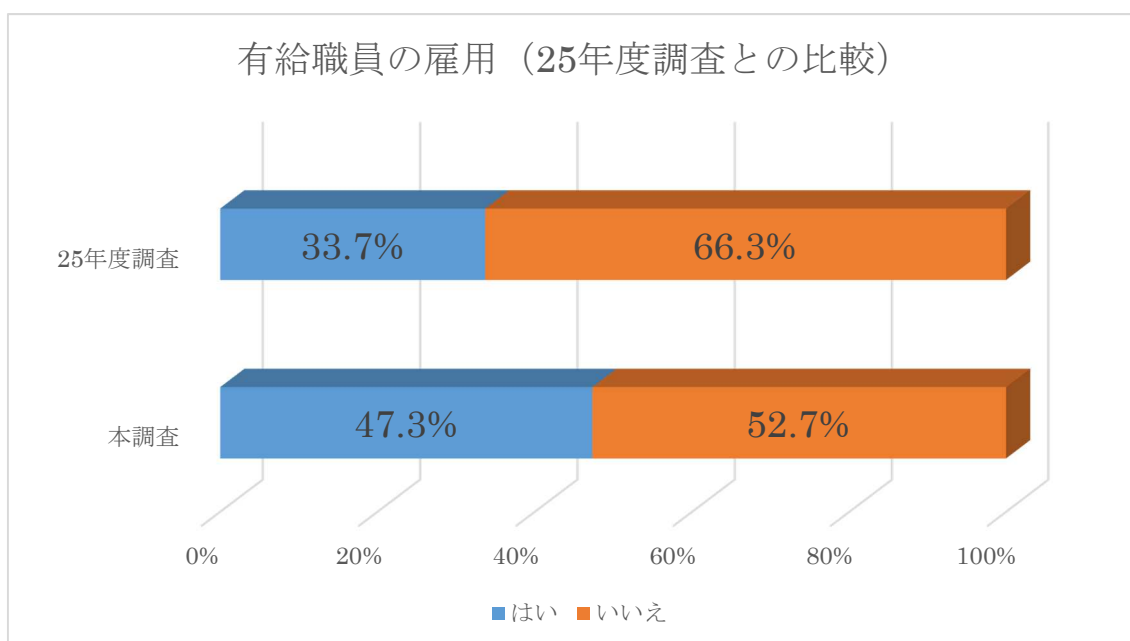


図1-25 有給職員の雇用 (25年度調査との比較)

有給職員が「いる」と回答した団体に、その人数を尋ねたところ、その結果は図 1-26 のようになった。「1～5人」が 53.4%と過半数を占め、続いて「6～10人」31.0%、「16～20人」6.9%、「21人以上」5.2%などとなっている。有給職員の人数が 10人以下の小規模な団体が 8割以上を占めるが、一部には有給職員が 21名以上の大きな団体もある。

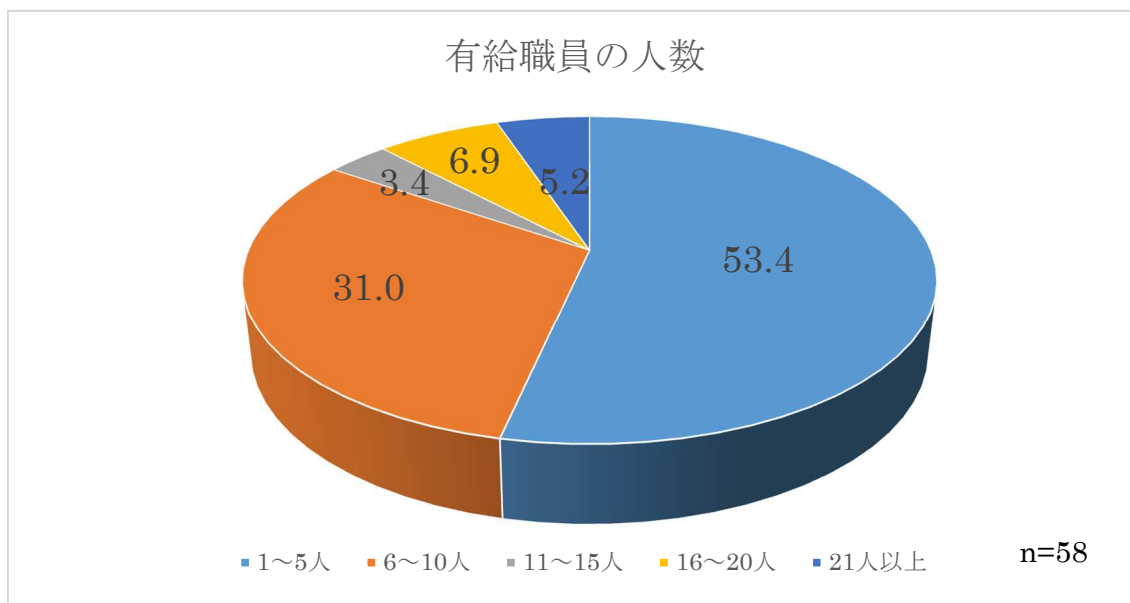


図 1-26 有給職員の人数

9) 団体の総収入額

項目別に団体の総収入額を尋ねたところ、116 団体から回答があった。全団体を合わせた総収入額は、約 16 億 9100 万円、回答のあった団体 1 団体あたりの総収入額は 1, 458 万円である。

これを後述する総支出額と同様に、7 カテゴリーのどこに該当するか集計すると、図 1-27 のようになる。「100 万円～500 万円未満」が 28.7%で、以下「1000 万円～5000 万円未満」21.7%、「50 万円未満」20.0%、「500 万円～1000 万円未満」13.0%、「5000 万円以上」9.6%などとなっている。

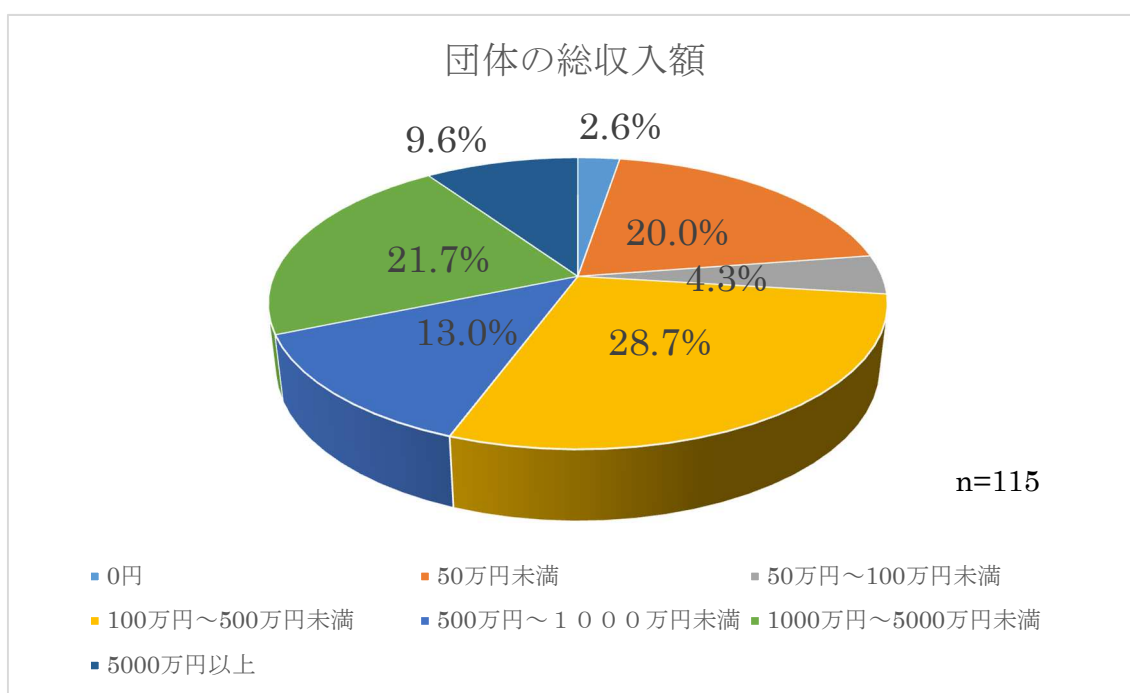


図 1-27 団体の総収入額

25年度調査のデータと比較すると、収入額の大きい団体が増加している。総収入額「0円」の団体は25年度調査の14.4%から0.0%に減少した。

ただし、このデータを持ってNPO等の財政基盤が強化されたとまで判断することは危険であろう。委託事業の増加などある程度継続的に期待できる収入も想定できるが、引き続き総収入額の推移を把握していく必要がある。

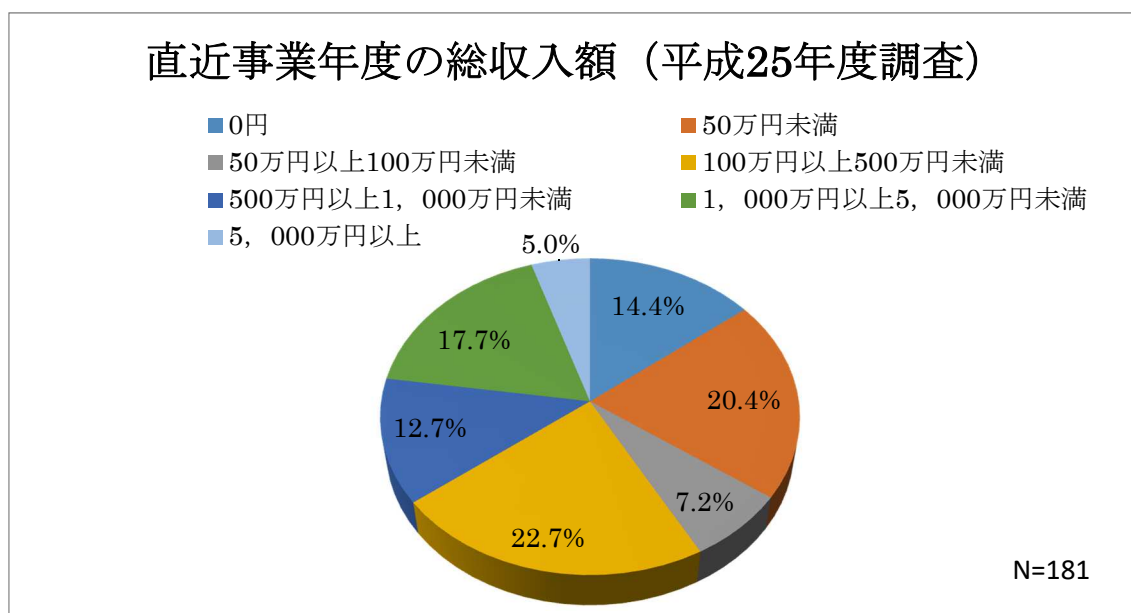


図 1-28 直近事業年度の総収入額（平成 25 年度調査）

項目別に総収入額を合計し、全体の合計額に占める割合を算出すると、図 1-29 のようになる。「事業収入」が 61.2%と約 6 割を占める。(図 1-29)。しかし、これは金額を合計して金額ベースで集計した結果であり、他の項目と比べ事業収入が格段に大きい団体があるため、あわせて団体ごとにそれぞれの項目が総収入額に占める割合も検討する必要がある。

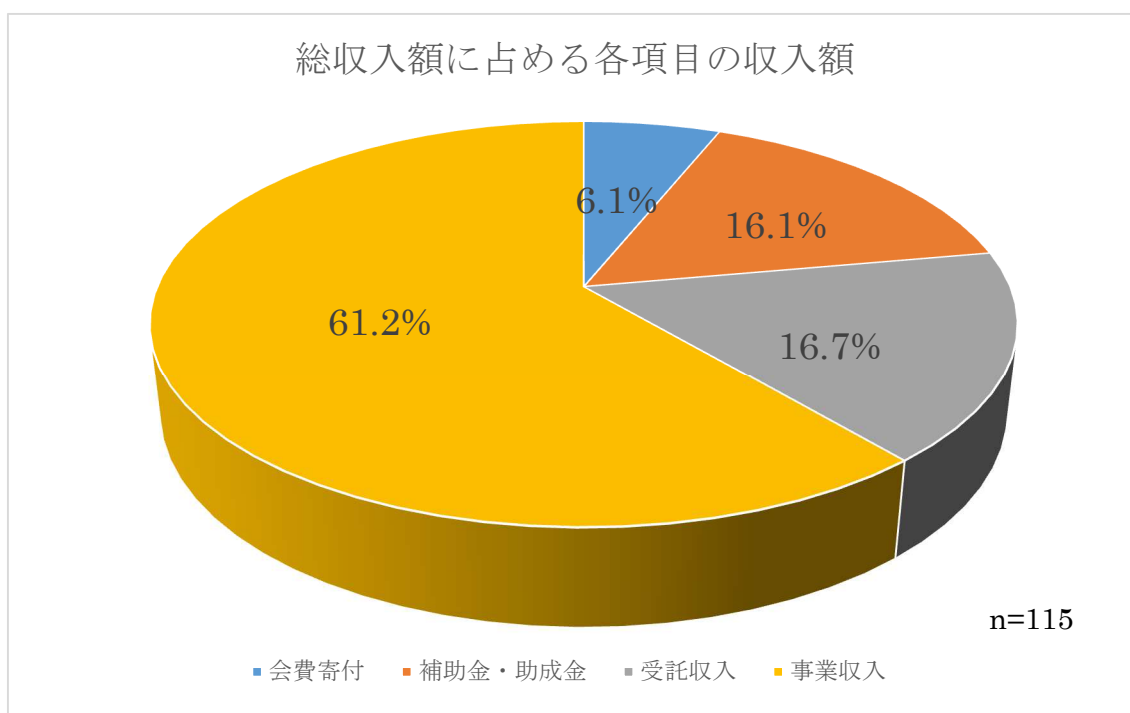


図 1-29 総収入額に占める各項目の収入額

団体ごとに各項目が総収入額に占める割合を算定したのが、図 1-30 である。「会費収入」についてみてみると、20%未満が 44.0%と最も多く、しかし、総収入額の多くを占めている団体は少ない。「補助金・助成金」や「受託収入」では収入がない団体が多く、補助金や受託事業による収入を持たない団体が依然多いことを示している。「事業収入」については、全く収入がない団体も 29.0%と約 3 割を占めるが、他の割合という回答もそれぞれ 10%から 20%位で分布しており、100%事業収入だという団体も 14.0%ある。事業収入については団体間の差異が大きいと捉えられる。

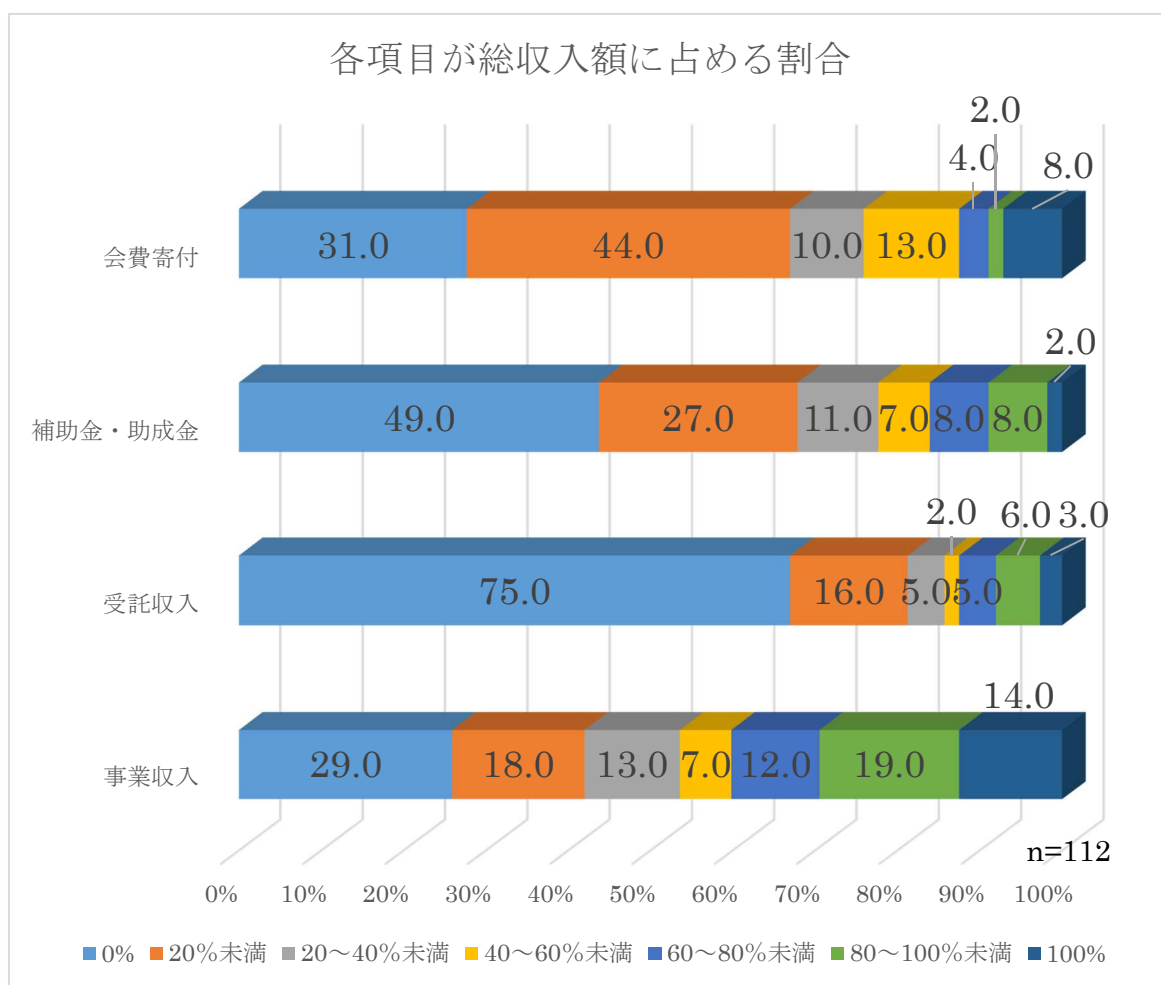


図 1-30 各項目が総収入額に占める割合

10) 団体の総支出額

団体の総支出額については、図 1-31 の結果を得た。「100 万円～500 万円未満」が 26.4%ともっとも多く、「1000 万円～5000 万円未満」24.0%、「50 万円未満」18.2%、「500 万円～1000 万円未満」11.6%などの順となっている。「0 円」という団体も 5.8%ある。

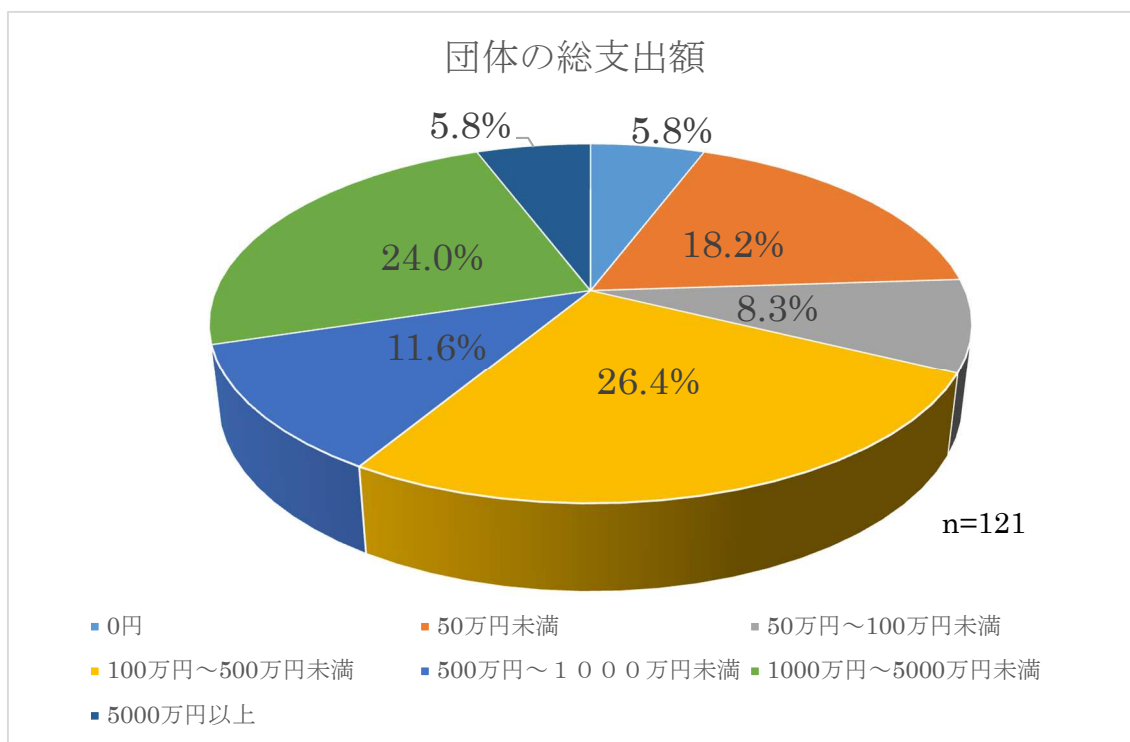


図 1-31 団体の総支出額

25年度調査と比較すると、「1000万～5000万円未満」が14.7%から24.0%と大幅に増加している（図1-32）。福祉分野などを中心に予算規模が大きい団体も増加しているといえる。総支出額が100万円未満の団体は、25年度調査の43.6%から32.3%へ10%程度減少している。予算規模としてはいくらか大きくなってきていると捉えられる。この原因が自己事業収入の増加によるものなのか、委嘱・委託事業費など外部の資金によるものなのかは今回の調査では詳しく尋ねていないが、NPO等の経費確保支援の方策を検討する上では、さらに詳細な分析が必要になるだろう。

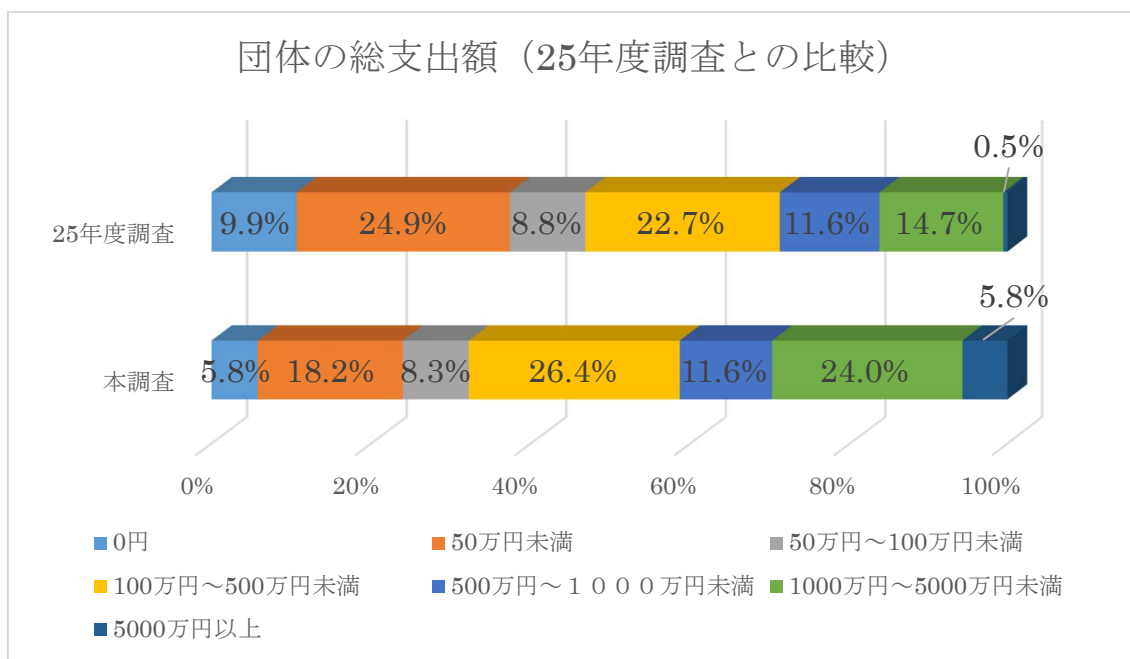


図1-32 団体の総支出額（25年度調査との比較）

(2) 連携や協働について

1) 過去3年以内の連携・協働経験

過去3年以内に他団体との連携や協働をして活動を行ったことがあるか尋ねたところ、経験がある団体が50.8%、ない団体が49.2%という結果になった(図2-1)。

25年度調査と比較すると、連携・協働経験を持つ団体が8.3%減少している。これが全体的傾向を示すものなのか、今回の回答者固有の傾向なのかは今回の調査だけでは分からないが、少なくともここ数年で団体間の連携・協働が推進されているとは言いがたい。

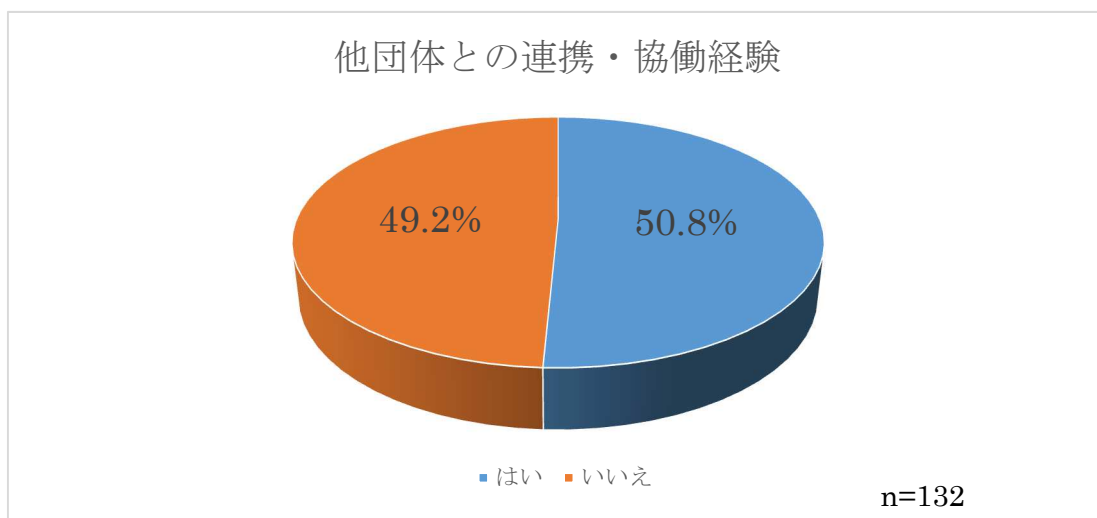


図 2-1 他団体との連携・協働経験

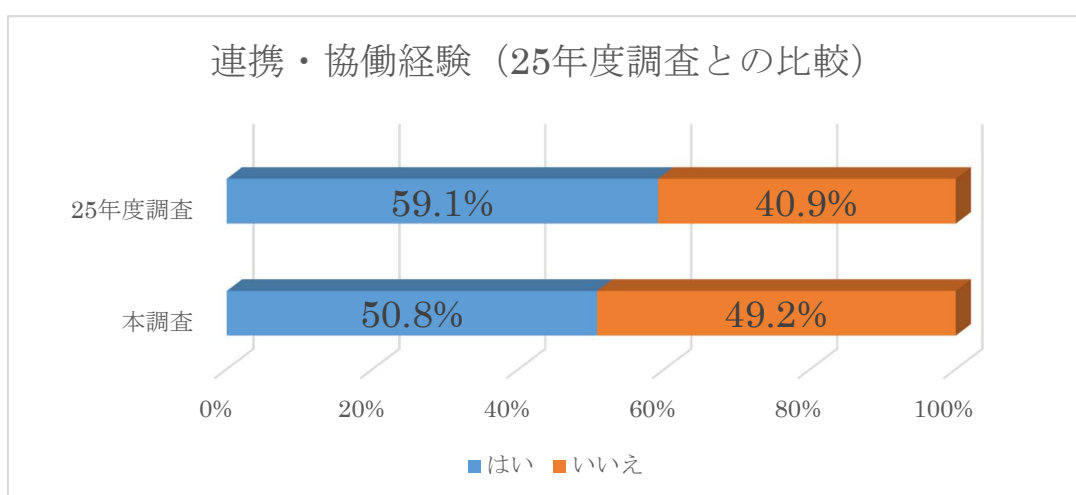


図 2-2 他団体との連携・協働経験 (25年度調査との比較)

2) 連携・協働の具体的事例

連携や協働を行った団体を対象に、その連携・協働の時期、協働相手、事業名、事業の成果、困ったこと、今後の課題や展望、の6項目を記述データで回答していただいた。

その結果が図である。まず、連携・協働の時期については、開始時期と期間の2つをまとめた。協働開始時期についてまとめたのが、図2-3である。「平成27年度」が43.1%と最も多い。続いて「平成26年度」と「平成25年度以前」が23.1%、「平成28年度」が10.8%である。今年度を含めた過去2年度間の協働が過半数を占めているが、中には平成10年代から続けているなど連携・協働が継続的に行えている団体もある。

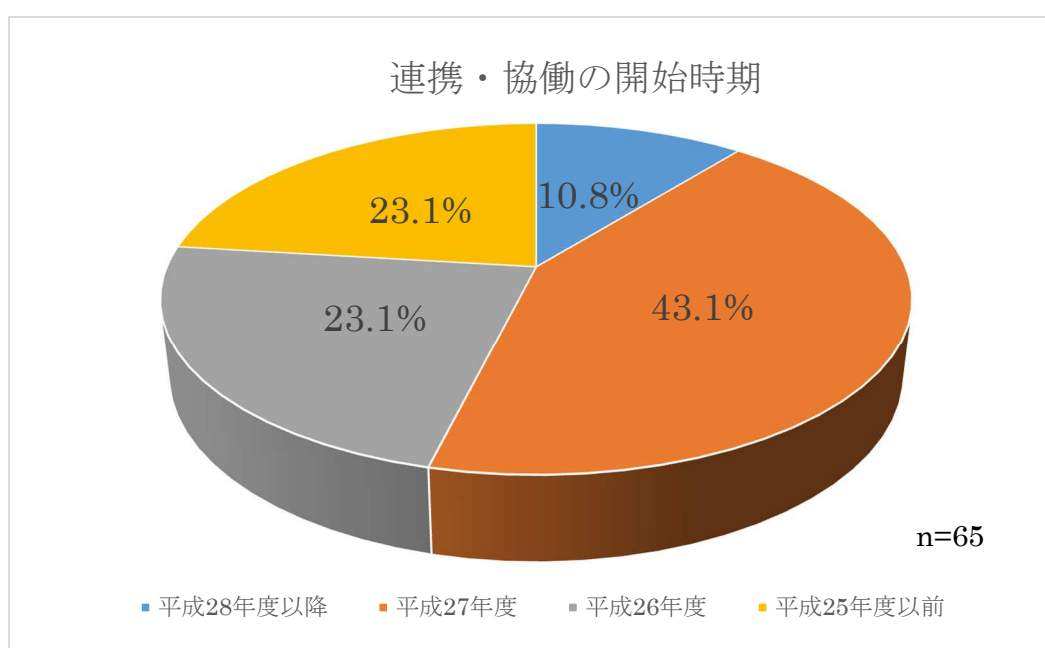


図 2-3 連携・協働の開始時期

連携・協働の期間についてまとめると、図 2-4 のようになる。今回の調査で回答された連携・協働事例については、「1 年未満」のものが 49.0% と半数近い。しかし、「1 年以上 2 年未満」が 24.5%、「3 年以上」が 20.4% など、より長い期間の協働を回答した団体もあった。具体的には 10 年以上の期間にわたって協働している事例もあった。

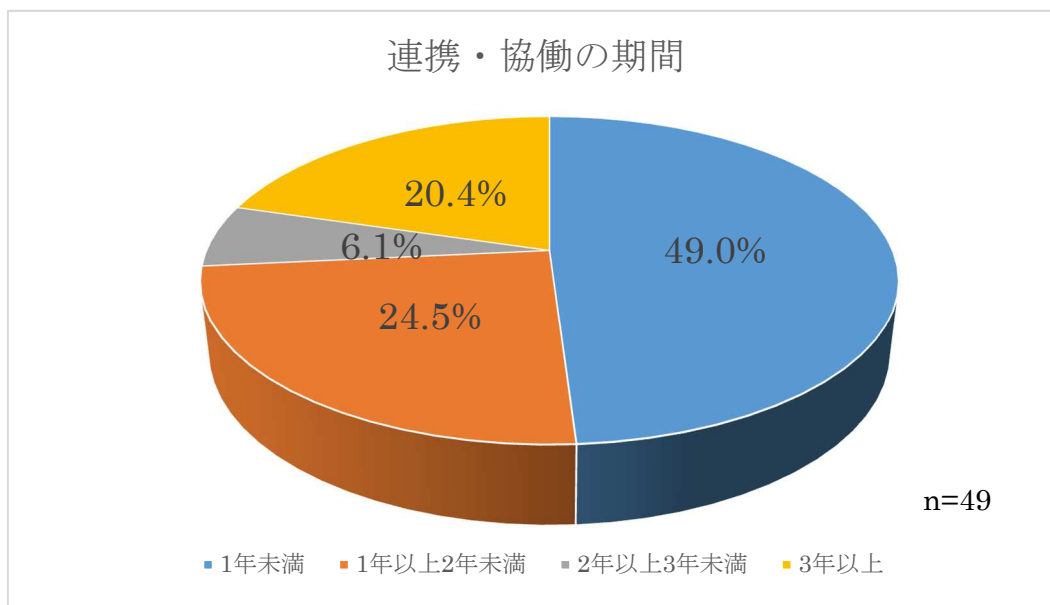


図 2-4 連携・協働の期間

連携・協働した相手については、相手が複数と回答したものは「複数主体」とカウントし、連携・協働を行った事例の中でどのような相手が多くを占めるかを単数回答の形で集計した。その結果が図 2-5 である。「大分県内の市町村」が 36.6% ともっとも多く、続いて「大分県」15.5%、「NPO 等」が 14.1%、「国・国関連機関・海外」が 9.9%、「複数主体」が 9.9%、などとなっている。全般的に連携相手は分散しており、多様な相手との連携・協働が行われていると捉えられる。複数主体と、すなわち 3 者以上で連携・協働している事例も 1 割程度ある。多様な相手との連携・協働を推進し、かつその成果や課題を共有することで、連携・協働の一層効果的な推進を図る必要がある。

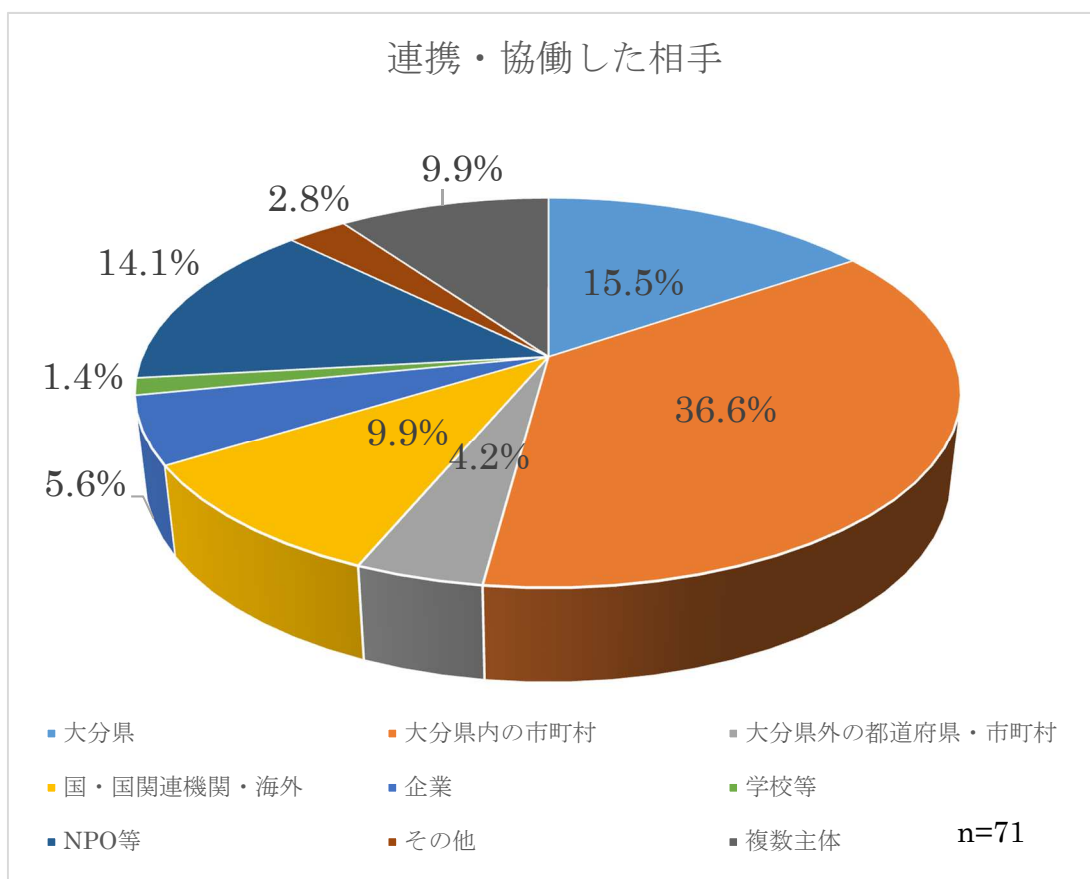


図 2-5 連携・協働した相手

事業名から事業内容を判断し、「活動分野」の項目に当てはめてみた（図 2-6）。「まちづくり」が 16.7%と最も多く、以下「文化」13.9%、「国際協力」12.5%、「環境」11.1%などが続いている。

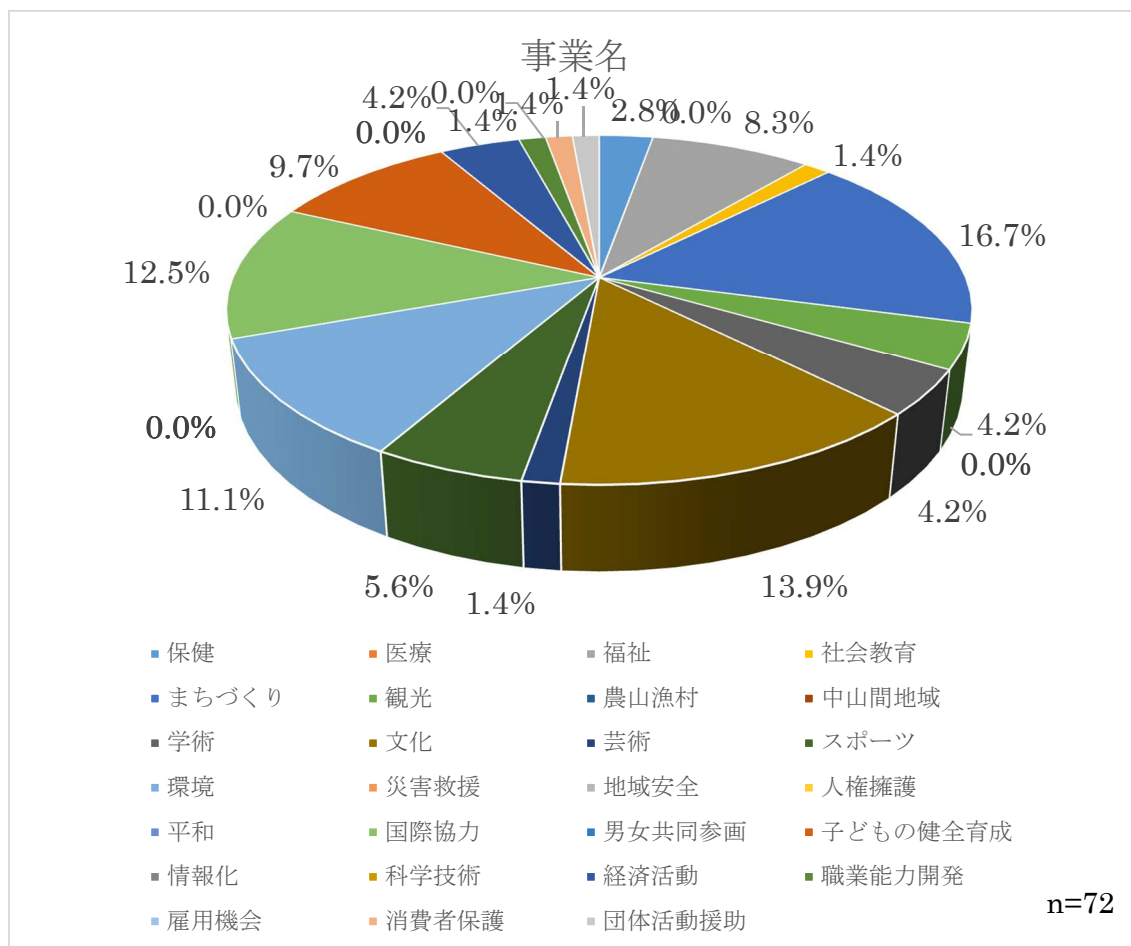


図 2-6 事業名

事業の成果については、「地域課題の解決・地域活性化」、「イベントの成功」、「NPO等の力量向上」、「連携・協働関係の形成」、「取り組みの発展・拡大」、「その他」の6カテゴリーを設定して集計した。

その結果が図2-7である。「地域課題の解決・地域活性化」が30.3%ともっとも多く、以下、「イベントの成功」21.2%、「取り組みの発展・拡大」16.7%、「連携・協働関係の形成」、「その他」13.6%、「NPO等の力量向上」4.5%となっている。

地域課題の解決やイベントの成功などをある程度具体的に感じられているように考えられるが、その成果のどの程度あるいはどの部分が連携・協働によるものなのか、共同で検討し分析することも必要かもしれない。

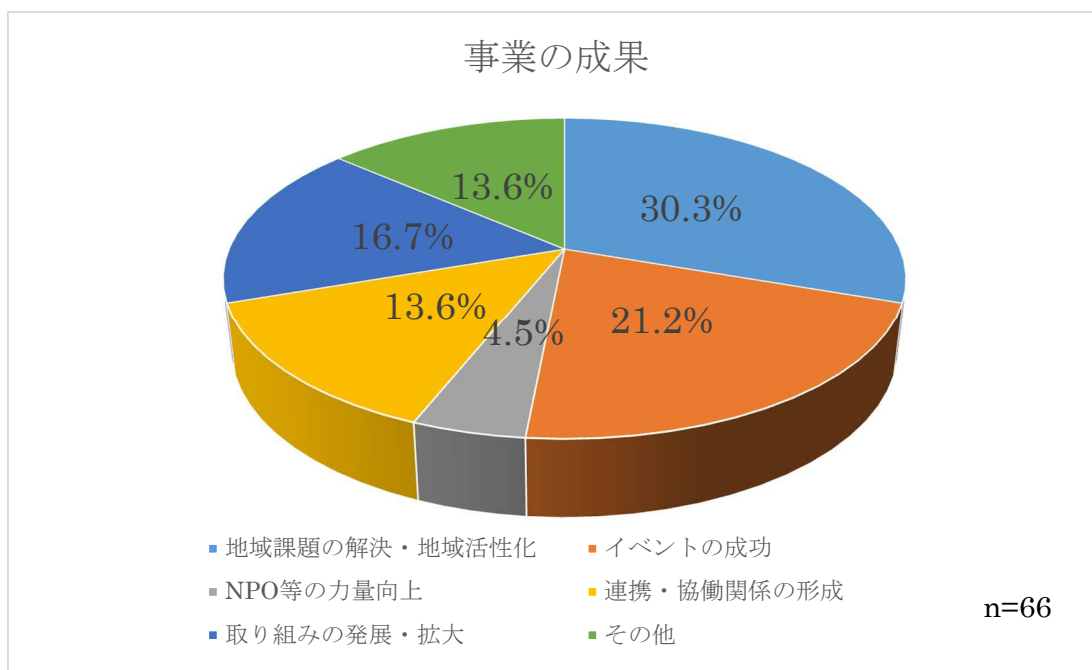


図2-7 事業の成果

連携・協働を行って困ったことについては、「団体の体制整備（スタッフの確保やスキルアップなど）」、「連携・協働相手との関係」、「財政」、「その他」、「特にない」の5カテゴリーを設定して集計した。

結果を図2-8にまとめる。「特にない」が31.5%でもっとも多い。続いて、「団体の体制整備（スタッフの確保やスキルアップなど）」27.8%、「連携・協働相手との関係」14.8%、「財政」13.0%、「その他」13.0%となっている。

これらの項目はこれまでの連携・協働の現場や調査結果でも同様に現れていた課題である。それだけに、いかに齟齬を減らして円滑に連携・協働を進めるか、具体的かつ詳細に対応方策を検討していく必要がある。

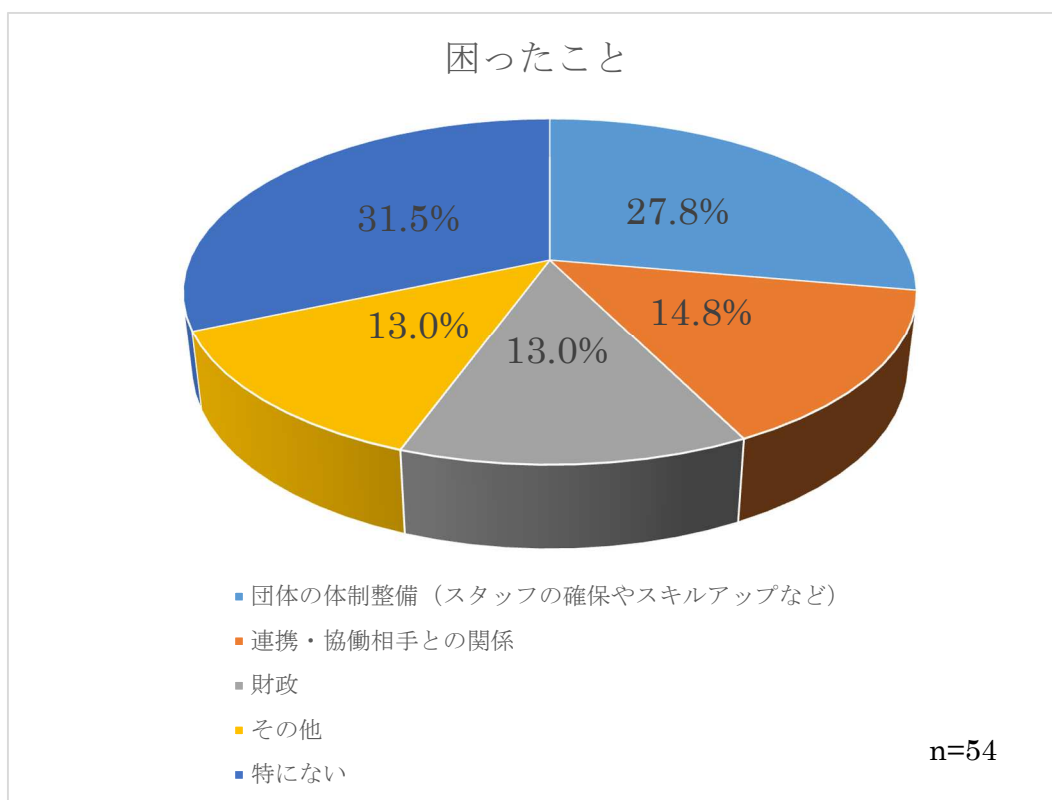


図2-8 連携・協働で困ったこと

連携・協働における今後の課題や展望については、「さらに発展・拡大が期待できる」、「今後とも継続したい」、「工夫が必要・今後の心配」、「その他」の4カテゴリを設定して集計した。

結果を図2-9にまとめる。「工夫が必要・今後の心配」が61.0%ともっとも多かった。しかし、記述内容では、今後の心配という表白よりも具体的にこのような工夫をしたい、あるいは工夫を今後考えるという前向きな記述の方が格段に多かった。

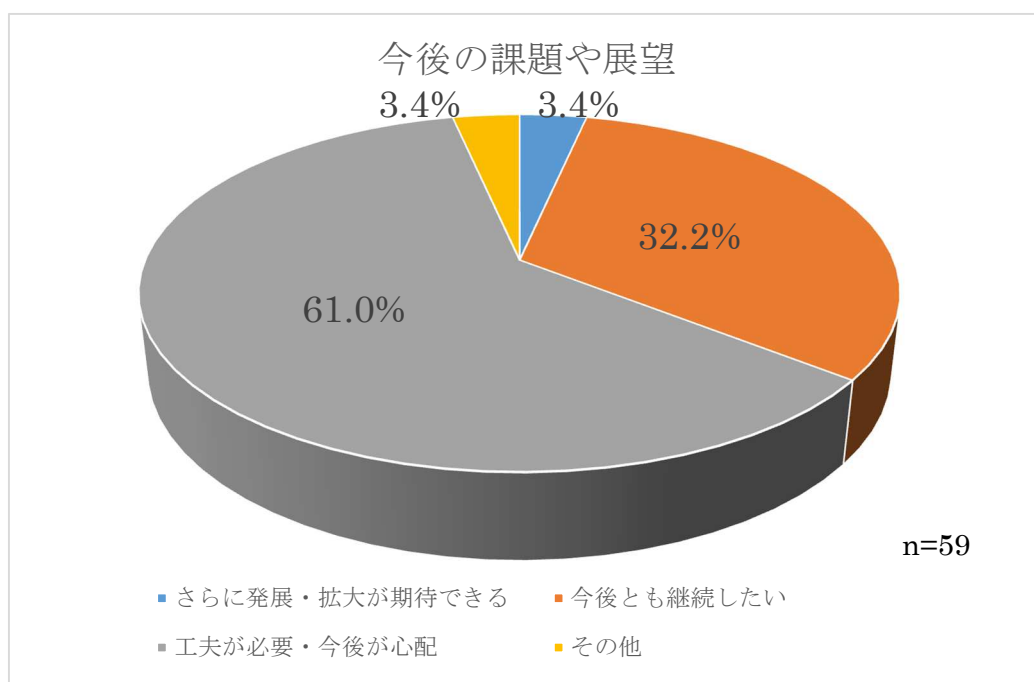


図2-9 今後の課題や展望

2) 連携・協働のニーズ

今後連携・協働をしてみたいかという設問に対しては、72.0%の団体が「はい」と答えている（図 2-10）。25 年度では「はい」が 86.9%に達していたことを考えると（図 2-11）、連携・協働については経験が少なくなっただけでなく、ニーズも低くなっていると捉えられる。その正確な原因は別途検討する必要があるが、一つのケースとして実際に連携・協働の経験を行う中で労力や効率性などにおける課題を感じ、連携・協働に消極的になっている団体があるのではないかと考えられる。

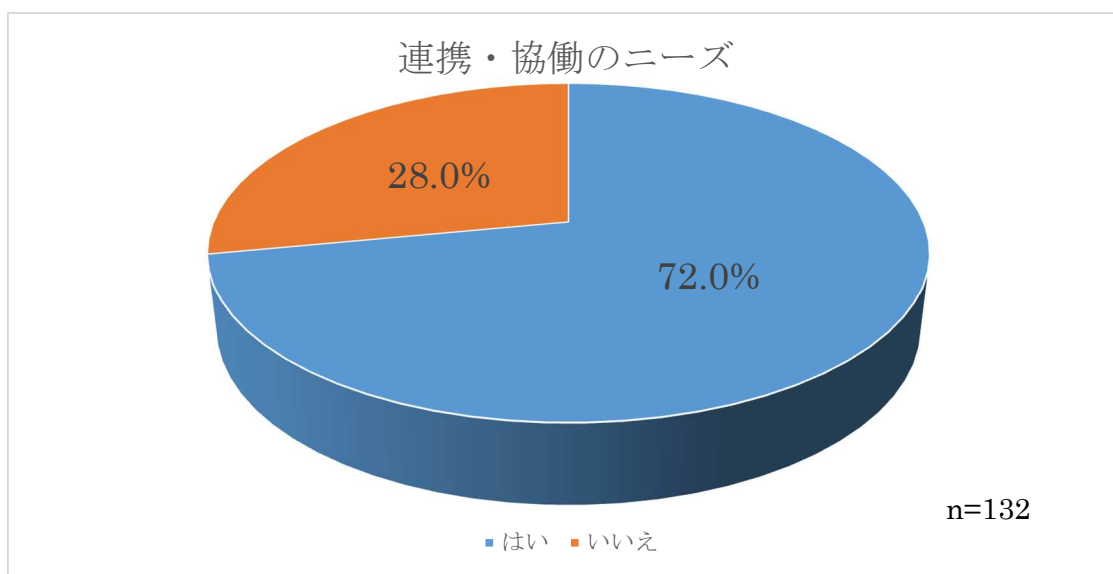


図 2-10 連携・協働のニーズ

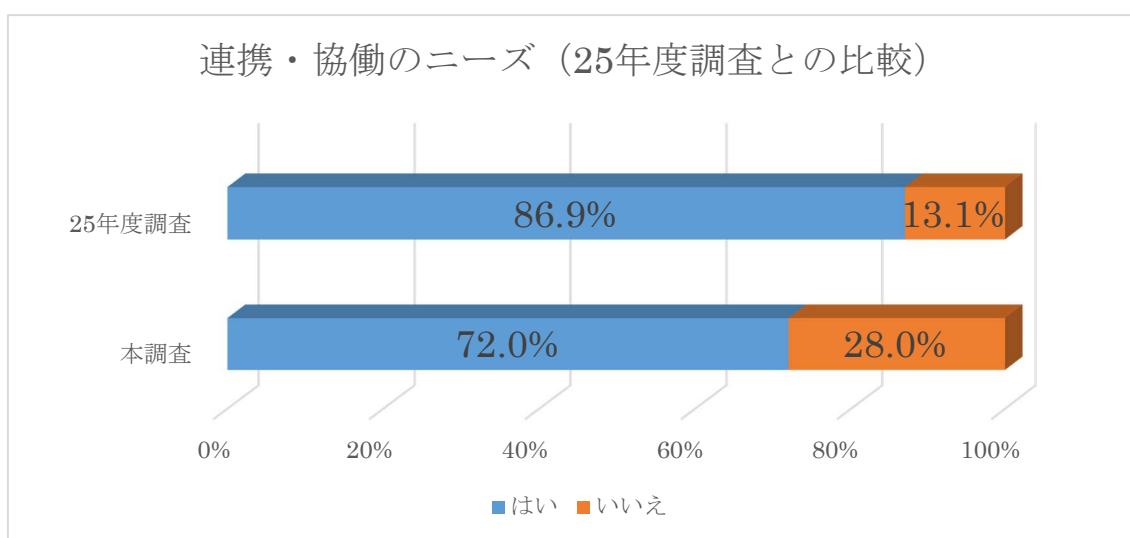


図 2-11 連携・協働のニーズ (25 年度調査との比較)

3) 企業と連携・協働したい内容

企業に対してどのような形の連携や協働をしてみたいか3つ以内の複数回答で尋ねた。その結果が図 2-12 である。平均回答数は 2.45 である。「助成金」が 38.8%でもっとも多く、「寄付」24.7%や「協賛金」21.2%とあわせて考えると、経費的な面で企業と連携したいというニーズが高いことが分かる。他に多く選択された項目としては、「事業の後援、共催」29.4%、「企業の社会貢献活動」29.4%、「技術や専門的知識の提供」28.2%、「企業の社員研修等の協力」18.8%、「施設・設備の貸与」17.6%などがある。

NPO 等と企業との連携・協働は今後本格的に推進していく必要があると考えられるが、NPO 等にとってメリットがある経費等での連携に加えて、企業が持つノウハウや専門的知識が活用されたり社員の研修が行われたりする中で、多様で相互にメリットを感じられる連携・協働のあり方を開発していく必要がある。

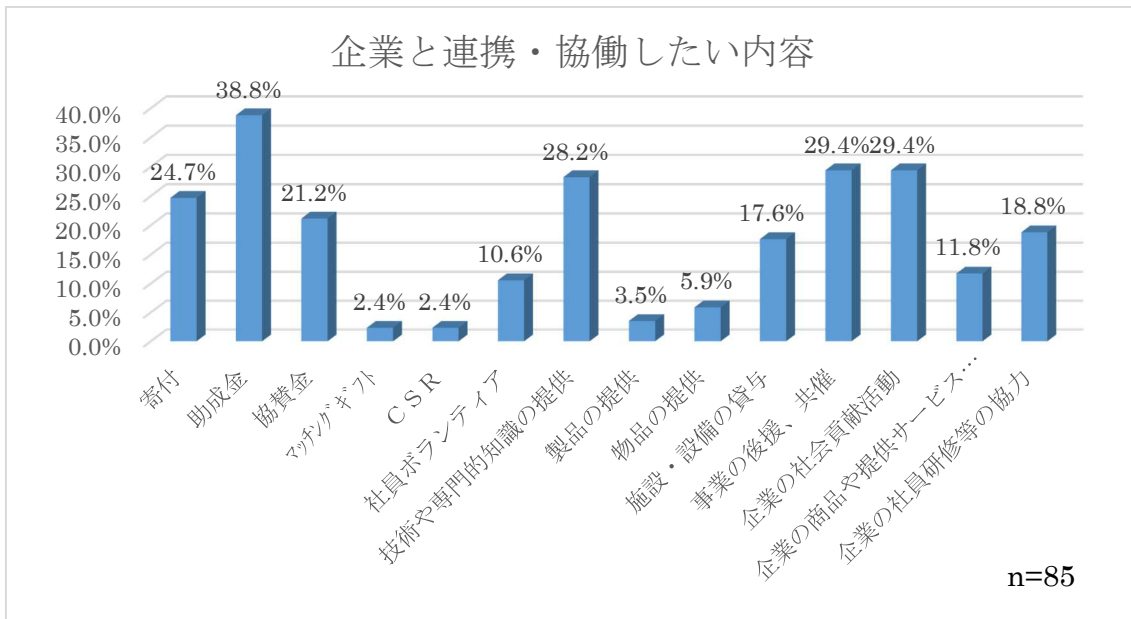


図 2-12 企業と連携・協働したい内容

4) 行政と連携・協働したい内容

同様に、行政と連携・協働したい内容について3つ以内の複数回答で尋ねた。図2-13の結果を得た。平均回答数は2.45である。「補助金」が58.6%ともっとも多い。続いて「情報提供・情報交換」46.0%、「施設使用の許可」32.2%、「協働型委託」24.1%、「事業の後援・共催」20.7%などとなっている。やはり経費の部分のニーズがもっとも多く選択されているが、全体としては、経費のみならず情報や施設使用、後援、実行委員会への参加など、幅広い連携・協働について興味を持たれていると捉えられる。

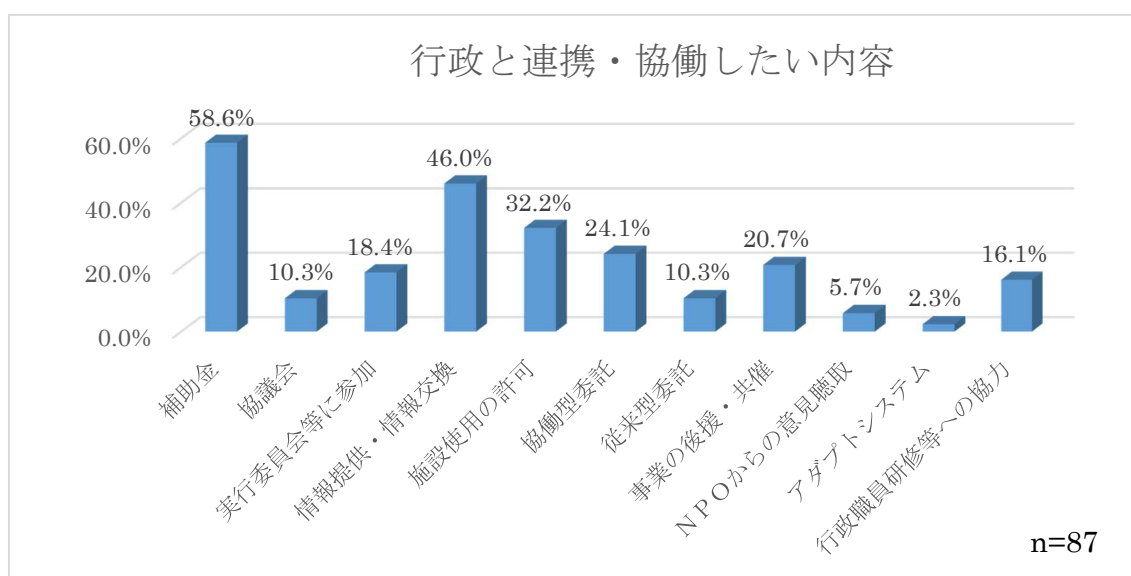


図 2-13 行政と連携・協働したい内容

5) 連携・協働したくない理由

連携・協働を試みたくない団体を対象に、連携・協働したくない理由を選択数に制限を設けず複数回答で尋ねた。その結果が図 2-14 である。平均回答数は 2.13 個である。

「協働する必要性を感じない」が 46.9%でもっとも多い。次いで、「目の前の事業で精一杯」40.6%、「スタッフが足りない」31.3%、「連携できそうな事業がない」28.1%などとなっている。NPO 等にとって連携・協働は義務として行うものではない。自団体の取り組みが自団体のみで有効に行える場合、連携・協働は必要ないかもしれない。しかし、目の前の事業で精一杯で、現時点で行っている事業では連携できる可能性がない団体も、連携・協働の相手や内容、方法によっては、取り組みの新たな展開や効果の向上などを図ったり、より多くの人材を確保できたりするかもしれない。有効な連携・協働の事例を蓄積しつつ、連携・協働の推進を通じた取り組み支援の有効性向上を図っていく必要があるであろう。

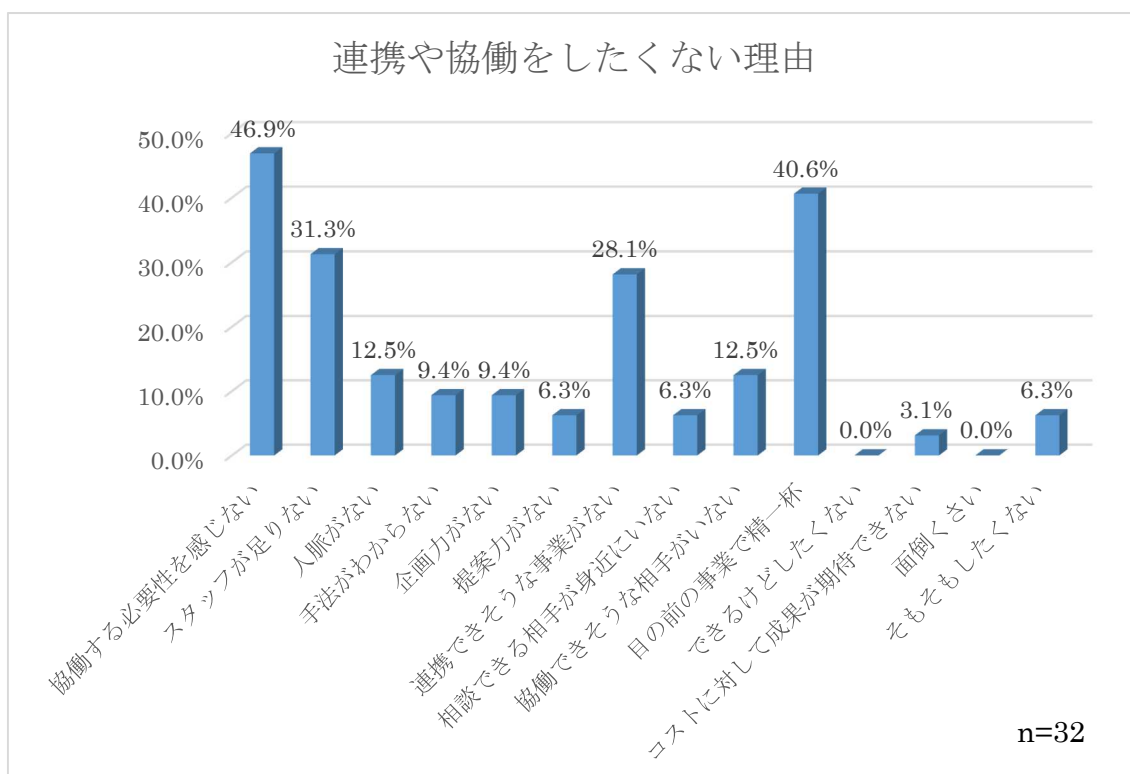


図 2-14 連携や協働をしたくない理由

(3) 今後の支援希望内容について

1) 「人に関すること」について必要な支援

様々な支援方策の中で、まず人に関することについて必要な支援を選択数に制限を設けず複数回答を求めた（図 3-1）。平均回答数は 1.50 である。「人材を育成するための支援」が 45.1%、「人手等の派遣」が 40.2%で多くなっている。他に、「会計ができるスタッフの教育支援」18.9%や「専門者の派遣」18.0%など専門的なスキルに関する支援も要望されていた。一方、「希望する支援はない」という回答も 21.3%を占めた。

人手や専門者の派遣という形で一時的に支援を行うとともに、教育や人材育成という形で団体の職員の力量向上を図ることも重要である。

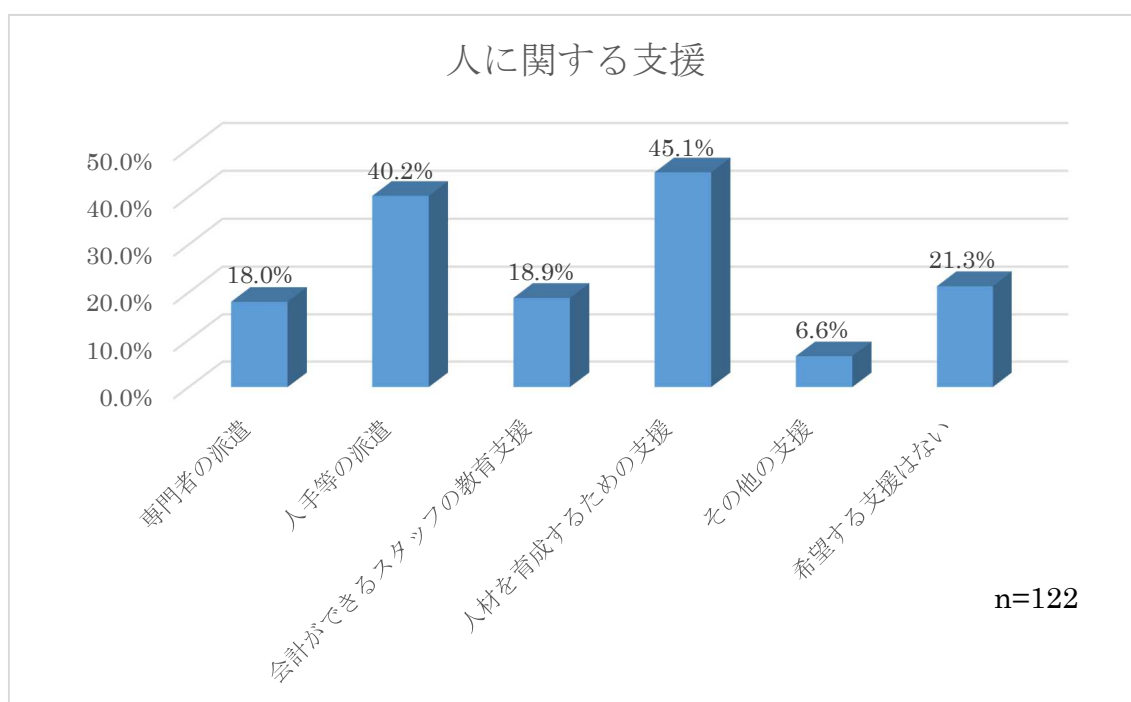


図 3-1 人に関する支援

2) 「お金に関すること」について必要な支援

お金に関することについての必要な支援を同じく制限無しの複数回答で尋ねた。結果は図3-2の通りである。平均回答数は1.49である。「少額の資金援助」が58.1%と特に多く選択されている。大規模な委託事業等を受託した場合、事業期間の終了と同時に経費がなくなり取り組みが停止するという例がよく見られる。少額の資金支援という回答には、このような大規模事業のフォローアップや団体の経常的活動を支える事務的な経費の確保などへのニーズが反映されているのではないかと考えられる。

「物品の支援」28.2%や「単発の資金支援」25.0%などもよく選択されている。資金のみならず物品・消耗品などでの支援も有効な支援と捉えられているといえよう。

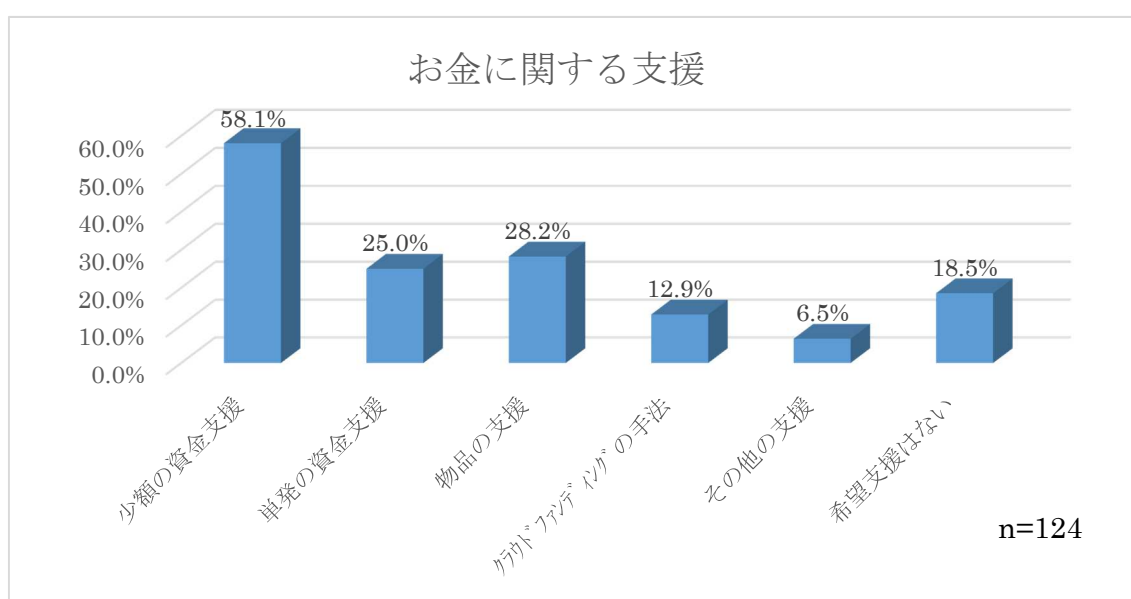


図 3-2 お金に関する支援

お金に関する支援については、平成 26 年度の『『おおいた協働のまちづくり』に関する実態調査『NPO 活動の支援について』調査結果報告書（以下 26 年度調査と略記）』でも設問されている。設定した項目が異なるため、直接比較することはできないが、「助成金情報の提供」が 49.7%を占めている点は変わっていない（図 3-3）。26 年度調査で項目に入れられていた「活動から利益をうむための支援」や「寄附を集める方法」などについても、引き続き支援方策の検討を行う必要がある。

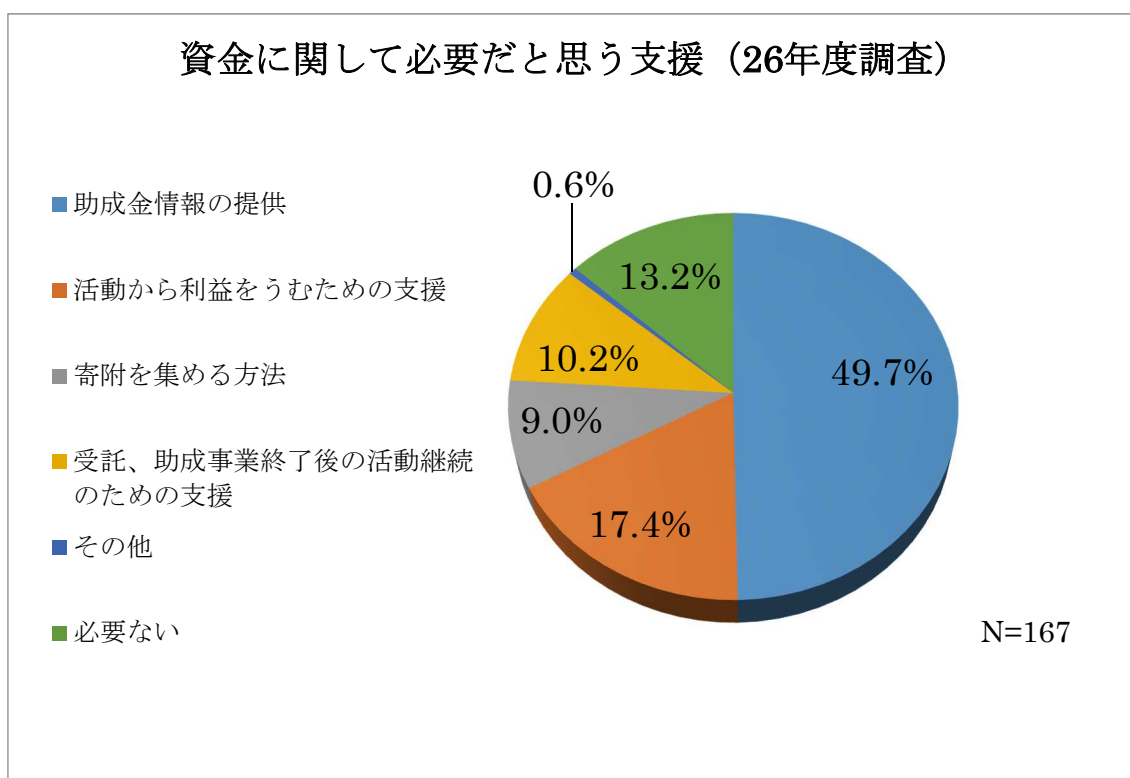


図 3-3 資金に関して必要だと思う支援（26 年度調査）

3) 「運営に関すること」について必要な支援

さらに、「運営に関すること」についても、必要な支援を制限無しの複数回答で聞いた(図3-4)。「情報発信の支援」が48.3%でもっとも多い。普段の取り組みと異なるスキルも必要となる情報発信の部分に関しては、支援を求める声が多いといえる。他に、「情報の提供」28.3%、「ネットワークづくりの支援」27.5%、「会員を増やすためのノウハウ」25.8%、「相談窓口」25.8%などが多く選択されている。単独で活動しているだけでは高度化しづらいスキルやノウハウについて支援を求める傾向があると考えられ、このような部分に関して研修と人材派遣を組み合わせる支援を行っていく必要がある。

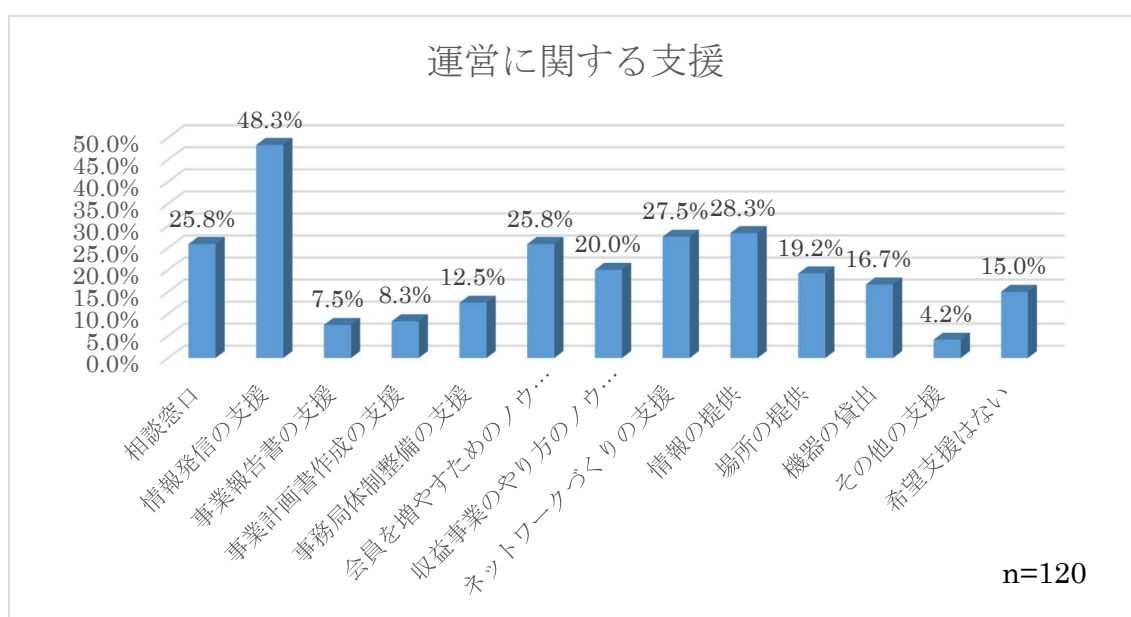


図3-4 運営に関する支援

4) 具体的に困っていること

必要な支援に関連して具体的に困っていることを記述式回答で得た。回答は、「団体の体制等に関すること」、「参加者・利用者の確保」、「行政をはじめとした連携・協働相手との関係」、「連携・協働に関すること」、「経費に関すること」、「その他」の5カテゴリで集計した。

結果は図3-5の通りである。「団体の体制等に関すること」が46.3%でもっとも多い。具体的記述としては、メンバーの高齢化や新しいメンバーが確保できないこと、さらにはメンバーのスキルアップの必要性などが記述されていた。続いては、「経費に関すること」が18.5%である。助成金を取りにくいこと、財源が安定しないことなどの記述が目立った。「行政をはじめとした連携・協働相手との関係」は16.7%である。行政施設の利用のしにくさや連携・協働関係がなかなかつくれないことなどが指摘されていた。

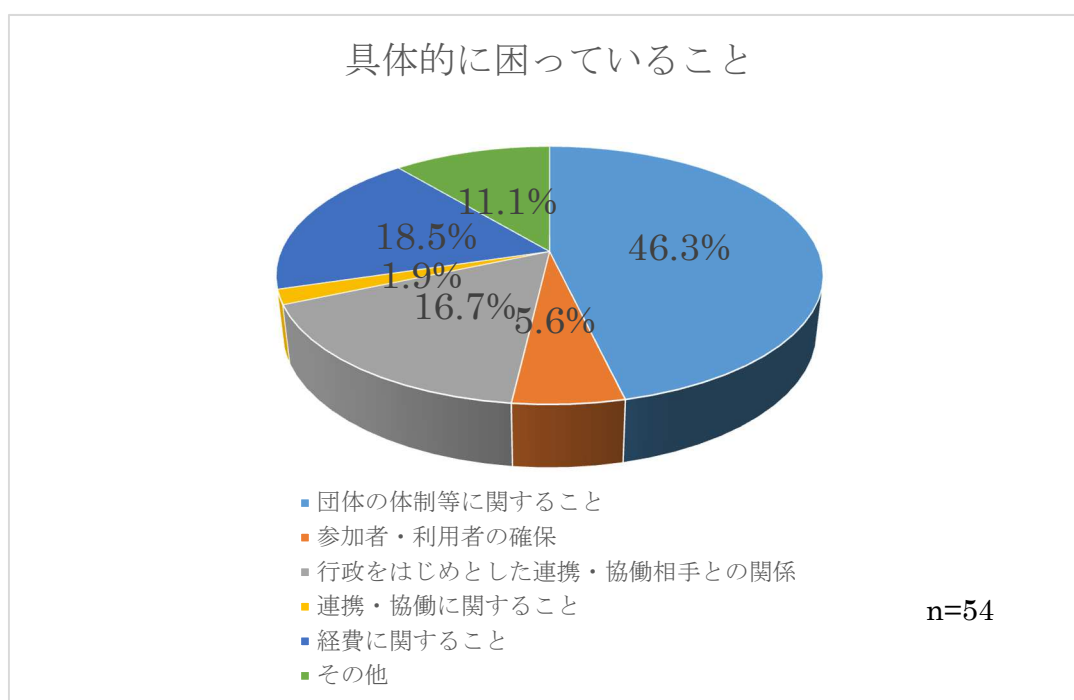


図 3-5 具体的に困っていること

(4) おおいた NPO 情報バンク「おんぼ」について

1) 「おんぼ」のサービス利用頻度

これまでどの程度の頻度で「おんぼ」のサービスを利用したことがあるかを尋ねた。結果は図 4-1 の通りである。「これまでに数回程度」が 31.7%、「見たことがない」が 30.9%と利用頻度の低い 2 つの項目で約 6 割を占めている。以下、「月に 1 回以上」13.0%、「年に数回程度」10.6%などとなっている。

情報バンクという性質上、団体の検索など必要が生じたときに利用するのが一般的な利用の仕方と考えられ、その意味では必ずしも多頻度で利用してもらう必要は無いかもしれない。しかし、「見たことがない」が約 3 割を占めていることから、全体として「おんぼ」の認知度は十分とはいえない。見つけたい情報により容易にたどり着けるよう検索機能を充実させたり、団体情報以外にも NPO 等にとって魅力的な情報（助成金や研修、NPO 等に関する政策などの情報）も掲載されていることをさらに発信したりすることで、「おんぼ」の利用頻度を高め、ここでの情報提供・発信が情報面での有効な支援と NPO 等に認識されるよう引き続き取り組みを行う必要がある。

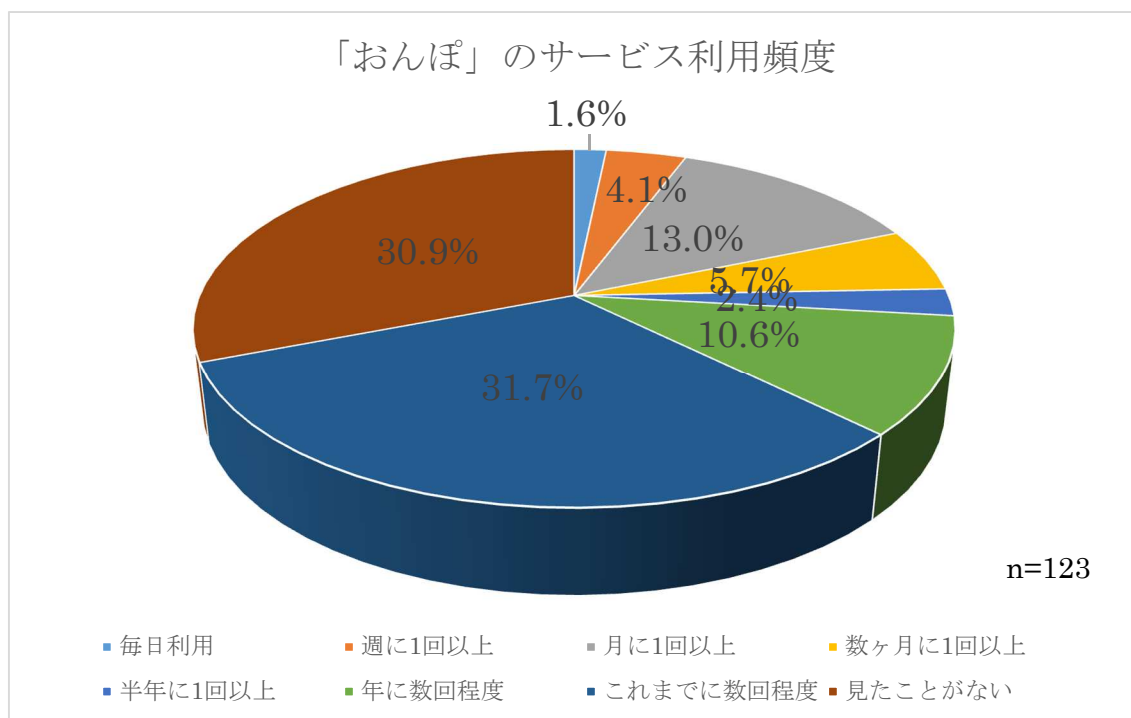


図 4-1 「おんぼ」のサービス利用頻度

「おんぼ」の利用頻度については、26年度調査でも設問している（図4-2）。項目の設定が異なるため、直接比較はできないが、26年度調査で「時々利用する」が54.7%に達していたことを考えると、「おんぼ」の利用頻度が向上しているとは言い難い状況にある。

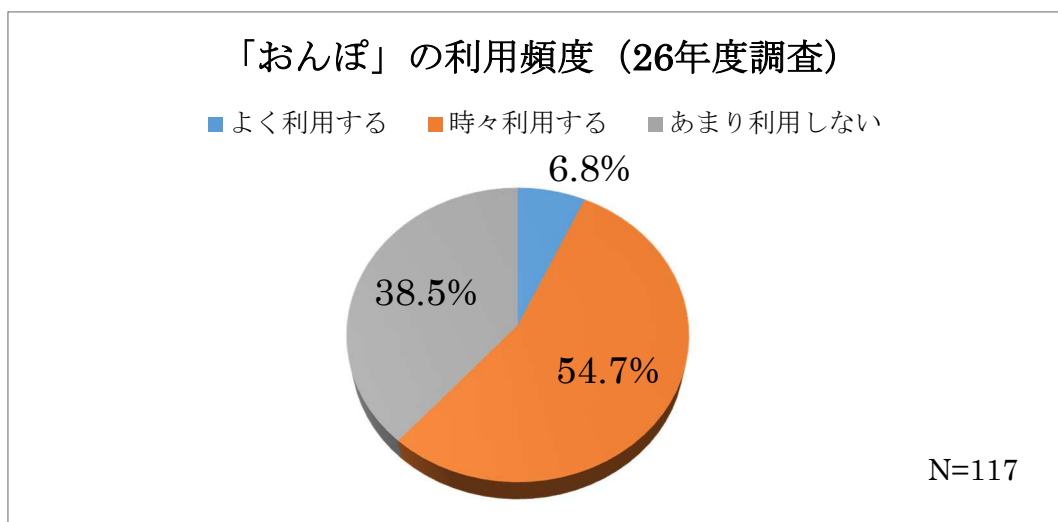


図4-2 「おんぼ」の利用頻度（26年度調査）

2) 「おんぼ」で利用したサービスの内容

「おんぼ」で利用したことのあるサービスについて選択数に制限を設けず複数回答を得た。その結果は図 4-3 のようになった。平均回答数は 1.99 である。

「団体情報の登録・更新」が 36.6%でもっとも高い。情報を利用する側でなく登録する側での利用が一番多く回答されている。「助成金情報の検索」が 2 番目に多く、23.2%に達している。「おんぼ」に助成金情報が掲載されていることの認知が少しずつ広がってきていると考えられる。次に、「登録団体の検索」が 14.6%である。自団体のみで活動している団体の場合、登録団体を検索する必要もあまり生じないと考えられることから、取り組みにおける連携・協働や日頃からの交流・ネットワークもある程度は行われていると考えられる。しかし、全体として数値は高いとはいえず、イベントや講座情報の検索、書式等のダウンロードを含め、様々な情報が「おんぼ」に集約されていることをさらに情報発信していく必要がある。

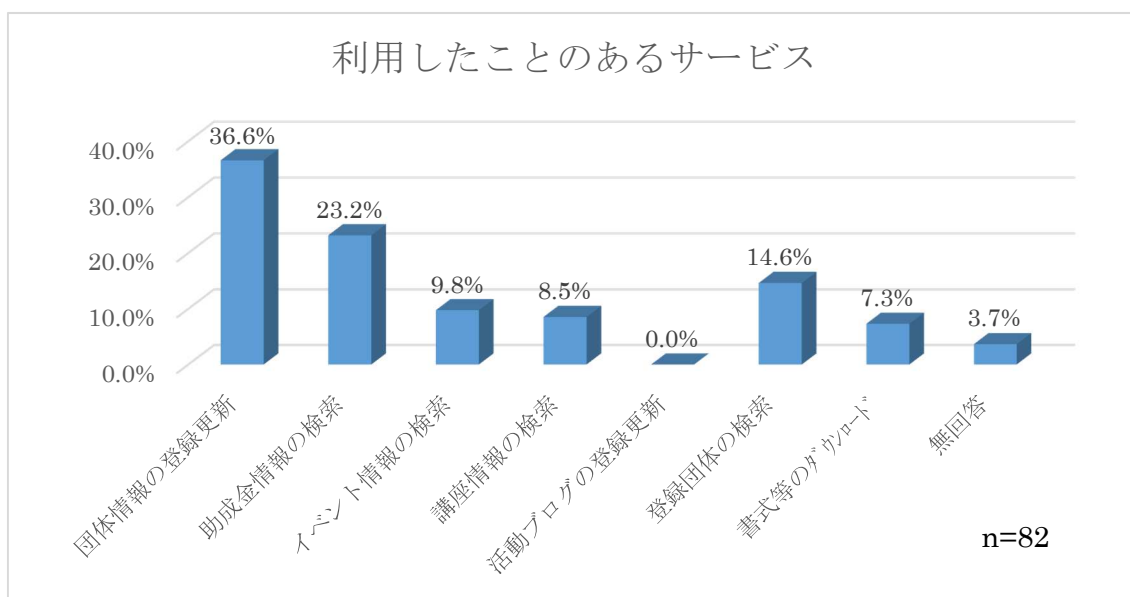


図 4-3 「おんぼ」で利用したことのあるサービス

3) 「おんぼ」での情報利用ニーズ

利用したことのあるサービスと対比させる形で、今後利用してみたい情報についても選択数に制限を設けない複数回答で尋ねた。結果は図 4-4 の通りである。平均回答数は 2.96 であった。

「助成金情報の検索」が 75.3% と特にニーズが高い。現状においても、おおいたボランティア・NPO センターと大分県消費生活・男女共同参画プラザ県民活動支援室が連携して助成金情報を収集し提供しているが、人員の規模的に網羅的な情報の入手には限界があり、NPO 等からも入手した助成金情報を知らせてもらい、確認の上掲載するなど、より効果的な情報収集の手立てを検討することも一考に値するのではなかろうか。

他の項目では、「講座情報の検索」42.7%、「他団体の活動の工夫事例」31.5%、「団体同士の交流」29.2%、「他団体の協働事例」29.2%なども多く選択されていた。助成金情報や団体情報にとどまらず、連携や活動の工夫などに関する事例の情報も求められており、より多面的なアーカイブとして「おんぼ」の充実を図ることが望ましいと考えられる。

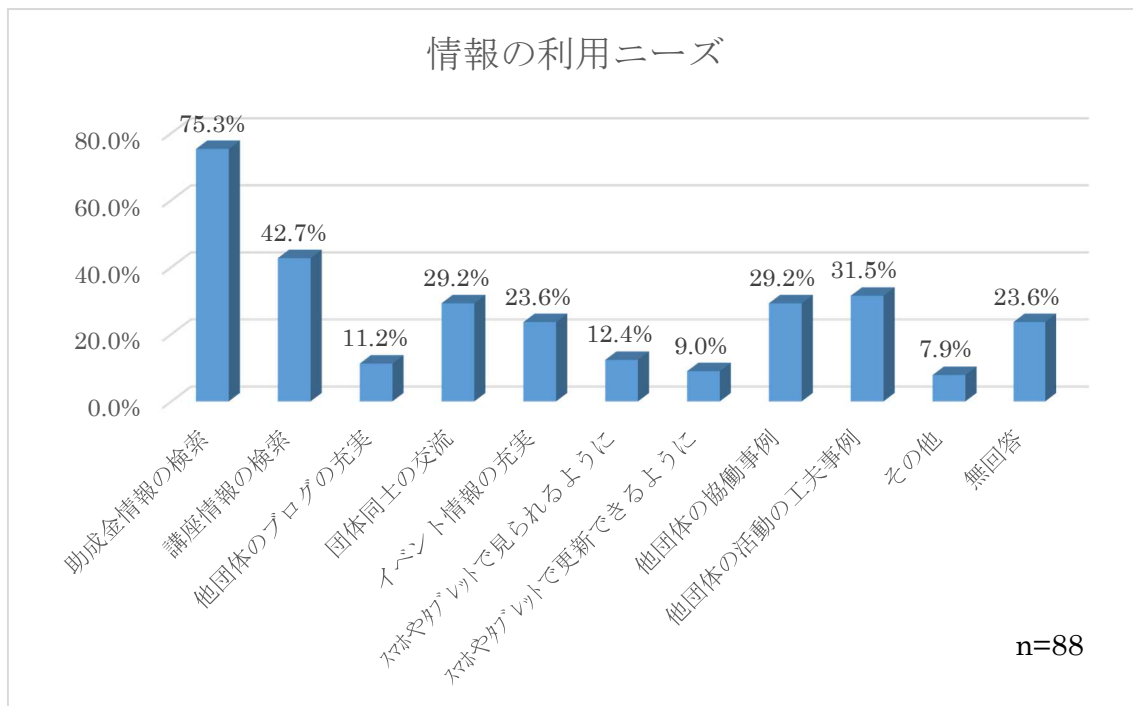


図 4-4 「おんぼ」での情報利用ニーズ

(5) 「おおいたボランティア・NPOセンター」について

1) ボランティア・NPOセンターのサービス利用経験

ボランティア・NPOセンターのサービスを利用した経験があるか尋ねたところ、「はい」が44.7%、「いいえ」が55.3%であった(図5-1)。26年度の同様の調査よりも「はい」が若干ではあるが減少しており(図5-2)、ボランティア・NPOセンターを積極的に利用してもらえるよう情報発信や講座・イベントの開催など取り組みを継続する必要がある。

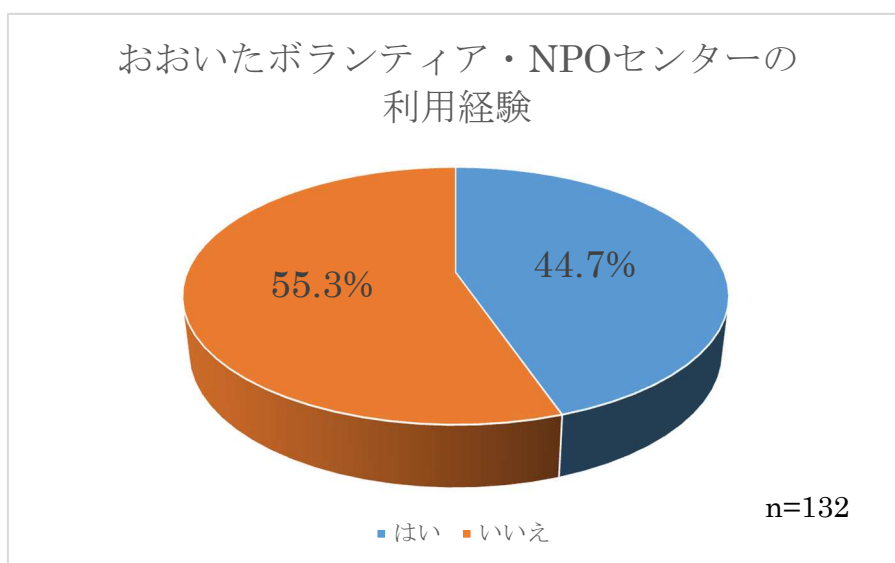


図 5-1 おおいたボランティア・NPOセンターの利用経験

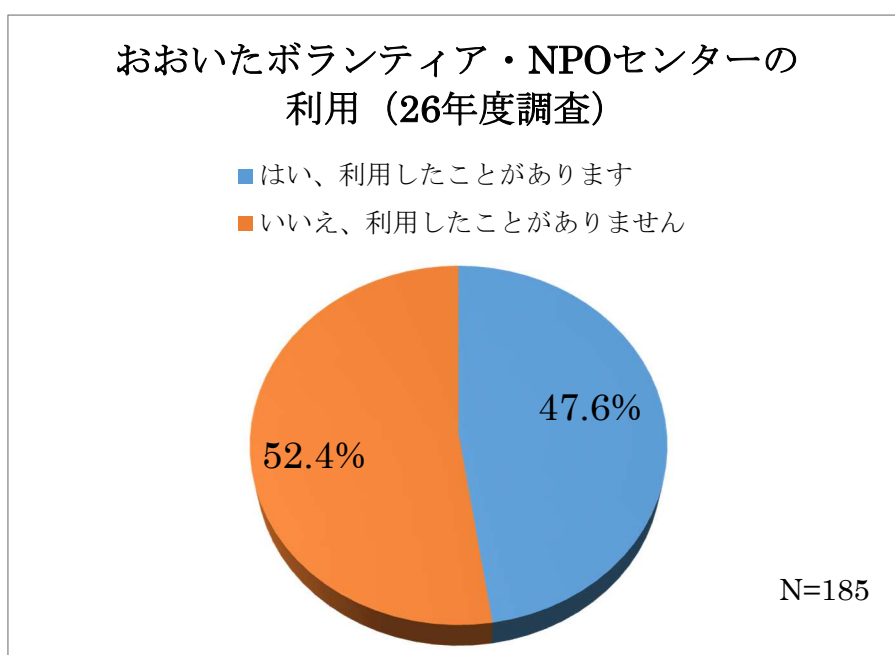


図 5-2 おおいたボランティア・NPOセンターの利用経験 (26年度調査)

2) ボランティア・NPOセンターで利用したことのあるサービス

ボランティア・NPOセンターで利用したことのあるサービスについては、選択数に制限を設けない複数回答で回答を得た。その結果は図5-3の通りである。平均回答数は2.44であった。

「セミナーへの参加」が60.0%ともっとも高く、以下「来所で相談」45.5%、「電話で相談」41.8%、「運営アドバイザー派遣利用」30.9%、「情報の収集」18.2%、「情報の提供」16.4%などとなっている。平均回答数が2.46であったことから、ボランティア・NPOセンターを利用している団体は複数の目的で利用した経験があることが分かる。逆に言えば、これまでセンターを利用していない団体に利用してもらうための方策が課題である。

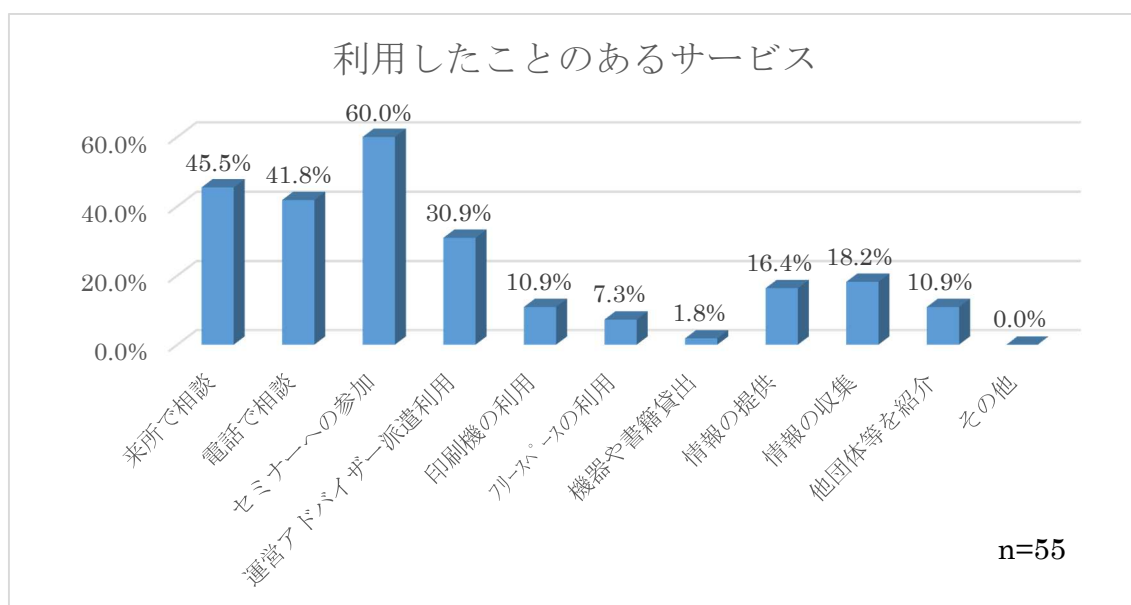


図5-3 ボランティア・NPOセンターで利用したことのあるサービス

26年度調査でも同様に、センターを利用した内容について尋ねている。項目が異なっているため、別途検討すると、やはり「各種講座、セミナーの受講」が52.7%でもっとも多く、以下「情報の収集」35.2%、「出張相談所への参加」33.0%、「運営アドバイザー派遣利用」24.2%などが続いている（図5-4）。26年度調査では相談業務について出張相談所に限定した問い方をしているが、来所・電話を通じて日常的に相談を行うことの有効性は今回の調査で明らかになっているといえよう。

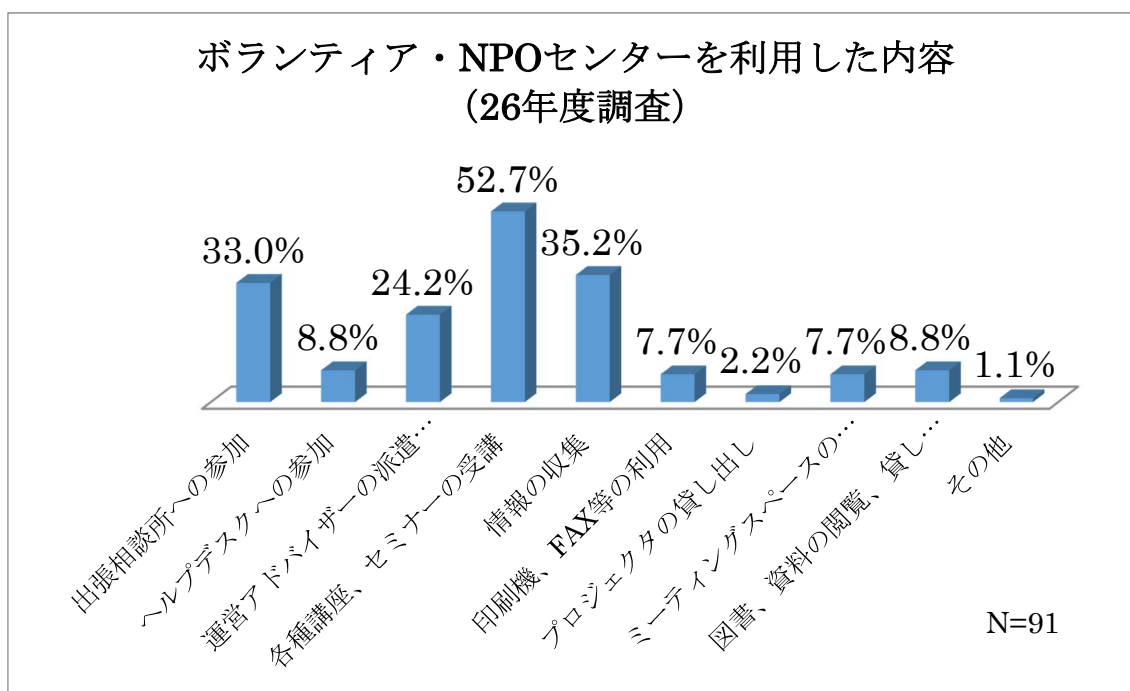


図5-4 ボランティア・NPOセンターを利用した内容（26年度調査）

3) 利用してみたいサービス

ボランティア・NPOセンターで利用してみたいサービスについて選択数に制限を設けない複数回答で尋ねた。結果は図5-5の通りである。平均回答数は1.63である。「講座の内容充実」が28.3%ともっとも多い。続いて「運営アドバイザーの充実」21.7%、「情報発信の充実」21.7%、「税務・会計相談」18.9%、「出張相談」17.9%などとなっている。現状で利用されているサービスを、おおむね現状をそのまま発展させる形でさらに充実させることが要望されていると捉えられる。

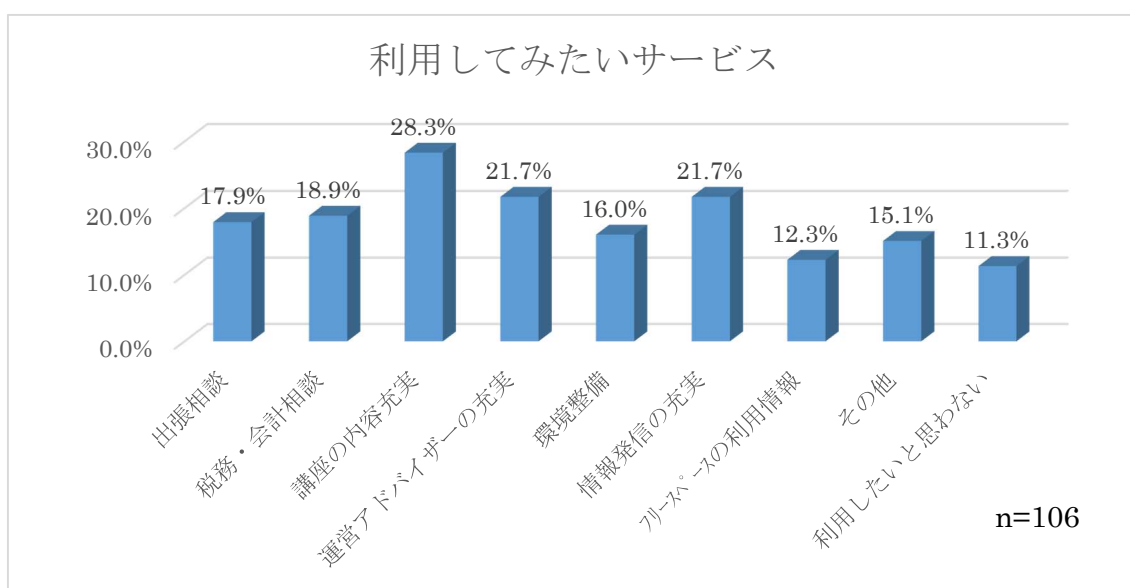


図5-5 ボランティア・NPOセンターで利用してみたいサービス

(6) 「公益財団法人おおいた共創基金」について

1) おおいた共創基金の認知度

おおいた共創基金（めじろん共創応援基金）について知っているか尋ねた。「知っている」が74.2%、「知らない」が25.8%である（図6-1）。26年度調査では「はい」が78.6%、「いいえ」が21.4%だったので（図6-2）、認知度が若干ではあるが低下している。新規に設立された団体などを対象に情報発信を行い、認知度を上げるとともに、具体的支援に結びつけていく取り組みが必要である。

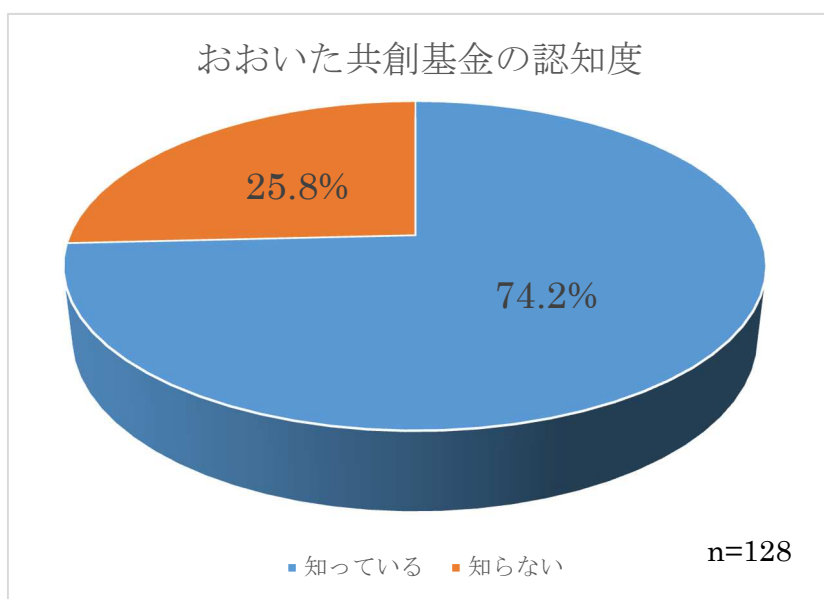


図 6-1 おおいた共創基金の認知度

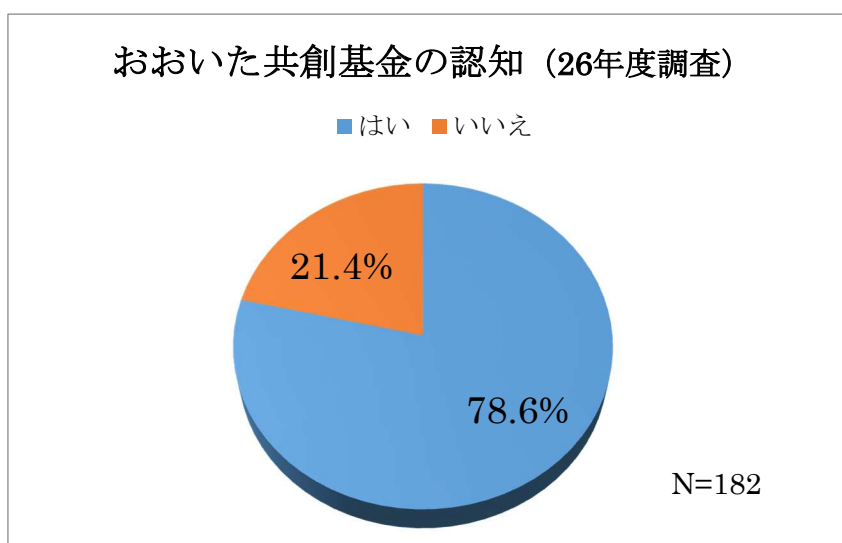


図 6-2 おおいた共創基金の認知度 (26 年度調査)

2) おおいた共創基金の助成金制度の認知度

おおいた共創基金が助成金の制度を実施していることについて、認知度を尋ねた。その結果は、図 6-3 のようになった。「知っている」が 61.4%、「知らない」が 38.6%であった。おおいた共創基金自体については知っていても、助成金の制度までは知らないという団体が 1 割強あることになる。おおいた共創基金の取り組みを具体的に知ってもらい、実際に支援にまで結びつけていく取り組みが必要である。

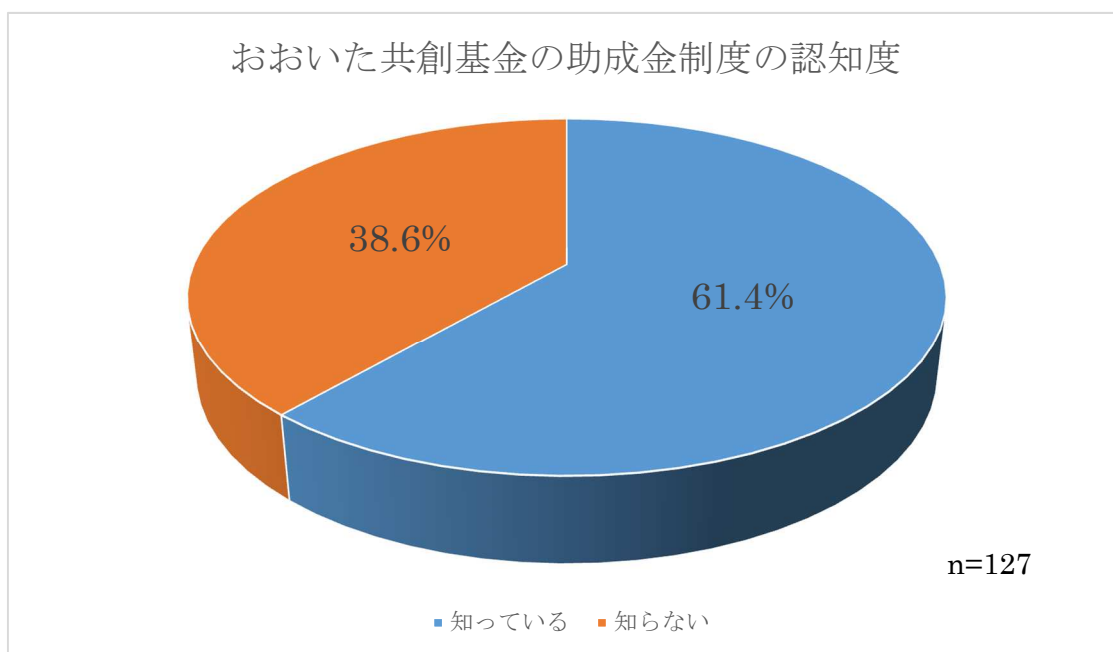


図 6-3 おおいた共創基金の助成金制度の認知度